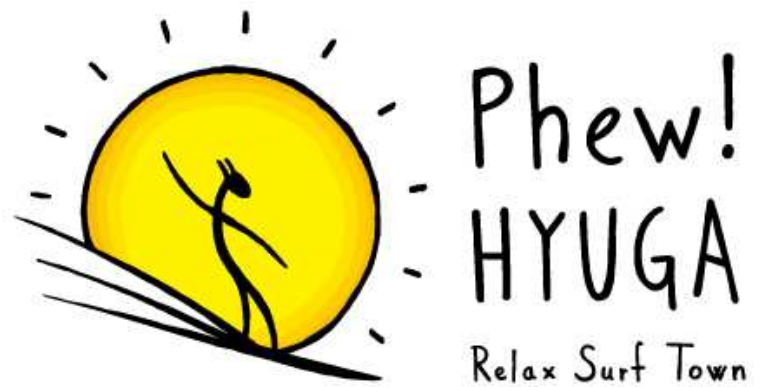


平成 28 年度

日向市の財務書類

～ 統一的な基準による財務書類の作成と分析 ～



平成 30 年 3 月

日 向 市

- 目 次 -

はじめに	1
財務書類に関する基本的事項について	3
統一的な基準による財務書類と総務省改訂モデルによる財務書類の違い	4
財務書類 4 表について	
1 貸借対照表	5
2 行政コスト計算書	8
3 純資産変動計算書	11
4 資金収支計算書	13
5 財務書類 4 表の関係	14
一般会計等財務書類	
1 一般会計等貸借対照表	15
2 一般会計等行政コスト計算書	19
3 一般会計等純資産変動計算書	22
4 一般会計等資金収支計算書	24
全体財務書類	
1 全体財務書類とは	27
2 全体貸借対照表	28
3 全体行政コスト計算書	30
4 全体純資産変動計算書	32
5 全体資金収支計算書	33
連結財務書類	
1 連結財務書類とは	36
2 連結貸借対照表	37
3 連結行政コスト及び純資産変動計算書	39
平成 28 年度財務書類	
1 一般会計等貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）	41
2 一般会計等行政コスト計算書（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）	42
3 一般会計等純資産変動計算書（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）	43
4 一般会計等資金収支計算書（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）	44

5	注記（一般会計等）	45
6	附属明細書（一般会計等）	48
7	全体貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）	61
8	全体行政コスト計算書（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）	62
9	全体純資産変動計算書（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）	63
10	全体資金収支計算書（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）	64
11	注記（全体）	65
12	附属明細書（全体）	68
13	連結貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）	81
14	連結行政コスト及び純資産変動計算書（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）	82
15	注記（連結）	83
16	附属明細書（連結）	86

はじめに

- 1 平成 12 年に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」が施行され地方分権が進むと同時に、地方公共団体は既存の経常収支比率など現金収支に係る情報を中心とした財政指標だけではなく、財政状況を総合的かつ長期的に把握することが必要となりました。また、その後の夕張市の財政破綻などと相まって、住民にとって継続的なサービスを提供していくための持続可能な財政運営が以前にも増して求められるようになってきました。
- 2 このような中、国は平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政健全化に関する法律」を公布し、財政の健全性の指標となる「健全化判断比率」の公表と同時に、健全化判断比率が国の定める基準を上回る地方公共団体については、早期健全化等を図るための計画を策定し、早期に健全化・再生する制度を定めました。健全化判断比率の改善を進めるためには、地方債残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合を表す「将来負担」に対する改善策を検討する必要がある、ストックベースや連結ベースからの財務情報が必要となってきます。しかし、既存の歳入歳出決算書では、地方公共団体の持つ保有資産の状況や将来にわたる市民負担などの状況が分かりにくく、また、市全体と一部事務組合・第三セクター等との連結した財務情報が提供されていないなど公共部門の全体像が把握しにくいこと等の問題がありました。
- 3 そこで、平成 19 年 10 月に総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、新たに 2 つの財務書類作成モデルが示され、3 年後までに貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表の整備及び作成に必要な情報の開示に取り組むことが要請されました。
- 4 このことに伴い、本市では、平成 13 年度決算から企業会計的手法を用いた財務書類の作成に取り組み、普通会計の貸借対照表及び行政コスト計算書の公表を行っています。また、平成 20 年度には、「日向市新地方公会計制度導入研究会」を設置し、平成 19 年度決算に基づく財務書類の作成や今後の活用について検討を行いました。さらに、平成 20 年度財務書類からは、普通財産で所有する土地を洗い直し、売却可能な土地について固定資産税評価額（一部不動産鑑定評価額）を用いた算定にて、売却可能資産を計上してきました。
- 5 一方、総務省は更なる地方公会計の整備促進を図るため、平成 22 年に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を設置し、平成 26 年 4 月には今後の新地方公会計の推進方策や基準の在り方等についてまとめた「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」の中で、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

- 6 その後、総務省が設置した「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、平成 27 年 1 月には原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体で固定資産台帳及び統一的な基準による財務書類の作成を行うよう要請されました。
- 7 本市では、平成 28 年度決算から上記の要請に基づいた統一的な基準による財務書類の作成を行っています。今回の報告書は、統一的な基準に基づき作成した、平成 28 年度決算における財務書類を公表、分析することにより、ストック情報やコスト情報を開示し、本市の今後の財政運営について考える上で参考にできるよう作成しました。

財務書類作成に関する基本的事項について

1 財務書類 4 表

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 つの財務書類を作成しました。

2 開示モデルについて

総務省から示された統一的な基準により作成しています。地方公共団体における予算・決算の会計制度は、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、統一的な基準では、民間企業の会計手法である複式簿記を採り入れた発生主義会計となっています。これにより、現金主義会計では見えにくい、減価償却費等のコストを認識することが可能となっています。

また、各地方公共団体の作成モデルを統一したことで、他の地方公共団体との比較可能性が向上し、固定資産台帳を基礎としたストック情報の反映により、従来作成していた総務省方式改訂モデルより固定資産計上額の精緻さが向上しています。

3 一般会計等対象範囲

本市における一般会計等は、一般会計、公営住宅事業特別会計、財光寺南土地区画整理事業特別会計、用地取得特別会計、城山墓園事業特別会計、簡易給水施設特別会計の 6 会計を対象としています。

4 相殺消去

一般会計等対象範囲に含まれる各会計間での取引については内部取引となることから、全体に影響のないような少額なものは除いて相殺消去しています。

5 会計年度

本報告書における会計年度は平成 28 年度とし、平成 29 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

統一的な基準による財務書類と総務省方式改訂モデルによる財務書類の違い

平成 28 年度決算から作成している統一的な基準による財務書類と、平成 27 年度決算まで作成していた総務省方式改訂モデルの主な違いは次のようになります。

	項目	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
基本的事項	作成基礎データ及び基礎数値の作成方法	歳入歳出伝票データを複式簿記による仕訳を行い作成	決算統計データを基礎として作成
	固定資産台帳の整備	有	無
	附属明細書	有	無
貸借対照表	資産の部の表示区分	固定資産、流動資産	公共資産、投資等、流動資産
	有形固定資産の表示区分	事業用資産、インフラ資産、物品	有形固定資産、売却可能資産
	有形固定資産の評価基準	原則として取得原価（不明なものは、原則として再調達原価）	決算統計データを基礎として推計
	有形固定資産に係る減価償却の表示方法	間接法により計上	直接法により計上
	純資産の部の表示区分	固定資産等形成分、余剰分（不足分）	公共資産等整備国庫補助金等、公共資産整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額
行政コスト計算書	表示区分	経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益	経常行政コスト、経常収益
純資産変動計算書	表示区分	純行政コスト、財源、固定資産等の変動（内部変動）、資産評価差額、無償所管換等、その他	純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入、臨時損益、科目振替、資産評価替えによる変動額、無償受贈資産受入、その他
資金収支計算書	表示区分	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支	経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部

一般会計等財務書類について

1 貸借対照表

市の決算書が1年間の収入と支出の流れを表すフロー情報であるのに対し、貸借対照表は、市が主に住民サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総合的に対照表示したものです。

資産合計と負債・純資産合計が一致し左右バランスが同じ表であることから、バランスシート（BS）とも呼ばれます。

借 方	貸 方
【資産】 市が行政サービスを提供するための資産 （庁舎、道路、基金、現金預金等）	【負債】 将来世代の負担 （地方債、退職手当引当金等）
	【純資産】 過去、現世代の負担 （国県補助金、これまでに収納した税金等）

（1）資産の部

固定資産

ア 有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用されるもので、事業用資産とインフラ資産、物品に区分して表示します。事業用資産は、庁舎や公営住宅など、インフラ資産は、道路や公園などが主なものとなります。物品は、取得価額が100万円以上（美術品は300万円以上）のものを計上します。

改訂モデルでは、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として支出した金額を除く。）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を計上する直接法となっていました。が、統一的な基準では、原則として取得価額にて個別に資産評価を行い、総額で金額を計上した上で減価償却累計額を別に表示する間接法となっています。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、行政サービスを提供するために使用するソフトウェアなどが計上されます。

ウ 投資その他の資産

投資その他の資産は、投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金などに区分して表示します。

投資及び出資金には、保有する有価証券や公営企業など他団体へ出資を行っている場合の出資金及び出捐金を計上しますが、将来発生する可能性のある損失に備えて、実質価額が著しく低下した場合に、損失見込額を投資損失引当金に計上します。

長期延滞債権には、滞納繰越（前年度以前の収入未済）調定分の収入未済額を計上します。投資及び出資金と同様、将来徴収不能となる可能性のあるものについて、過去の不納欠損実績率を基に徴収不能引当金を計上します。

長期貸付金には、貸付金のうち翌々年度以降に償還期限が到来するものを計上します。

固定資産に区分される基金には、流動資産に区分されない用途が特定されている特定目的基金などを計上します。

流動資産

ア 現金預金

現金預金は、決算時点における現金及び現金同等物を計上します。

イ 未収金

未収金は、現年度調定分の収入未済額を計上します。

ウ 短期貸付金

短期貸付金は、貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するものを計上します。

エ 基金

流動資産に区分される基金には、財政調整基金及び減債基金のうち固定資産に区分されないものを計上します。

オ 棚卸資産

棚卸資産は、売却を目的として保有している資産を計上します。

カ 徴収不能引当金

未収金のうち、将来徴収不能となる可能性のあるものについて、過去の不納欠損実績率を基に計上します。

（２）負債の部

固定負債

ア 地方債

公共事業等を行うために過去に借入れた地方債のうち、翌々年度以降に償還予定のものを計上します。

イ 長期未払金

地方自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されないものを計上します。

ウ 退職手当引当金

基準日時点で全職員が退職すると仮定した場合に支払う必要がある金額を算出して計上します。

エ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、将来負担が発生する可能性があるものを計上します。

流動負債

ア 1年内償還予定地方債

公共事業等を行うために過去に借入れた地方債のうち、翌年度に償還予定のものを計上します。

イ 未払金

基準日時点で支払い義務が確定しているものを計上します。

ウ 未払費用

基準日時点で既に役務の提供は受けているが、その対価の支払いを終えていないものを計上します。

エ 前受金

基準日時点で代金の納入は受けているが、それに対する義務の履行を終えていないものを計上します。

オ 前受収益

基準日時点で役務の提供は終えていないが、その対価の支払いを受けたものを計上します。

カ 賞与等引当金

基準日時点までの期間に対する翌年度支払予定の期末手当、勤勉手当等を算出して計上します。

キ 預り金

基準日時点で保有している第三者から寄託された資産に対する見返負債を計上します。

(3) 純資産の部

固定資産等形成分

資産形成のために投入した資源(財源)の蓄積であり、その資産の残高を表しています。

余剰分(不足分)

原則として金銭の形態で保有し、費消可能な資源の蓄積を表しています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成に繋がらない行政サービスの提供に要したコストを表すもので、そのコストに充当した使用料・手数料等の財源の把握が可能となります。民間企業では損益計算書と呼ばれていますが、地方公共団体では利益を示すことが目的ではなく、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかり、税金等をどのような内容で消費したかを示すことを目的としているため、行政コスト計算書と呼ばれています。

科 目
【経常費用】 業務費用と移転費用で構成され、人件費や社会保障給付など、行政サービスを提供するために要したコストを表示
【経常収益】 行政サービスを提供するために充当した財源として、使用料及び手数料、財産収入、諸収入（一部除く）を表示
【純経常行政コスト】 経常費用から経常収益を差し引いた金額を表示
【臨時損失】 災害復旧費や資産売却時に発生した損失などを表示
【臨時利益】 資産売却時に発生した利益などを表示
【純行政コスト】 純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた金額を表示

(1) 行政コスト計算書の構成要素

経常費用

経常費用は、大きく業務費用と移転費用の2つに区分され、更に各区分に応じて人件費や物件費などの業務費用と補助金や社会保障給付などの移転費用に分けて表示します。

ア 業務費用

業務費用は、行政サービス提供するために要した費用のうち、人件費、物件費等、その他の業務費用で構成されています。

人件費には、職員に対する給料や手当など人にかかる費用である職員給与費や当年度に発生した賞与等引当金の金額である賞与等引当金繰入額、当年度に支給する退職手当の金額である退職手当引当金繰入額などを計上します。

物件費等には、委託料や消耗品などの物件費や庁舎等の公共施設を維持するために必要な維持補修費、有形固定資産の経年に伴う価値減少額として減価償却費などを計上します。

その他の業務費用には、地方債等の借入れに伴い発生した金融機関等に対する支払利息及び貸借対照表に計上している徴収不能引当金が、翌年度に見込まれる徴収不能額に対して不足する見込みである場合に繰入れる徴収不能引当金繰入額などを計上します。

イ 移転費用

移転費用は、経常的に発生する非対価性の支出である補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金などで構成されています。

補助金等には、政策目的で支出した補助金などを計上します。

社会保障給付には、社会福祉費や児童福祉費など社会保障給付としての扶助費等を計上します。

他会計への繰出金には、地方公営事業会計等に対して繰出した繰出金を計上します。

経常収益

経常収益は、経常的に発生する収益のうち、使用料及び手数料、その他に分類して表示します。

ア 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、行政サービスを提供するに当たり、サービスの対価として使用料又は手数料の形態で徴収した金額を計上します

イ その他

その他は、資産である土地や建物を貸付けた際に徴収する財産貸付収入や預金により発生した利子などの財産収入等を計上します。

純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常費用から経常収益を差し引いたもので、経常費用が経常収益より大きい場合、マイナスで表示されます。純経常行政コストがマイナスの場合は、経常収益で賄いきれていないこととなりますので、不足分は他の財源である税収や国県等補助金で賄われていることとなります。

臨時損失

臨時損失は、臨時的に発生する費用のうち、災害復旧事業費、資産売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額などで構成されています。

ア 災害復旧事業費

地震、台風などの災害で被災した公共施設等の復旧に要する費用を計上します。

イ 資産売却損

帳簿価額を下回る金額で保有する資産を売却した場合や資産の除却をした際に発生した損失の帳簿価額との差額を計上します。

ウ 投資損失引当金繰入額

当年度に発生した投資損失引当金の金額を計上します。

エ 損失補償等引当金繰入額

当年度に発生した損失補償等引当金の金額を計上します。

臨時利益

臨時利益は、臨時的に発生する収益のうち、資産売却益、その他に区分して表示します。

ア 資産売却益

帳簿価額を上回る金額で保有する資産を売却した場合に発生した収益の帳簿価額との差額を計上します。

イ その他

資産売却益以外の臨時的な収益を計上します。

純行政コスト

経常的なコストを示した純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いたものです。資産形成に繋がらない行政サービスに要したコストを表しています。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の会計年度中の変動を表すものです。

貸借対照表の純資産の部を構成する「固定資産等形成分」及び「余剰分(不足分)」について、その増減の要因となった項目が計上されます。純行政コストの金額に対して、一般財源である税収等や国県等補助金がどの程度あるかを見ることにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源でどの程度賄われているかを把握することができます。

(1) 純資産変動計算書の構成要素

前年度末純資産残高

前年度末の純資産残高を表示します。

純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストの金額を計上します。行政コスト計算書で計算されたコストに対する財源の過不足分を表しています。

財源

税収等と国県等補助金の2つに区分されます。

税収等は、一般財源である税や地方譲与税、税交付金、地方交付税などを計上します。

国県等補助金は、国及び県から交付された補助金等を計上します。

本年度差額

純行政コストに財源である税収等及び国県等補助金を加えた金額を計上します。

固定資産等の変動(内部変動)

固定資産等の変動(内部変動)は、有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少、資産評価差額、無償所管換等などに区分されます。

有形固定資産等の増加は、資産形成のために支出した金額を内訳の固定資産等形成分にプラスで表示し、余剰分(不足分)には同額をマイナスで表示します。

有形固定資産等の減少は、固定資産を減価償却した金額及び除売却による資産の減少額を内訳の固定資産等形成分にマイナスで表示し、余剰分(不足分)には同額をプラスで表示します。

貸付金・基金等の増加は、貸付金や基金などの増加した金額を計上します。内訳の固定資産等形成分にプラス、余剰分(不足分)にはマイナスで表示します。

貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還や基金の取崩しなどにより減少した金額を計上します。内訳の固定資産等形成分にマイナス、余剰分(不足分)にはプラスで表示します。

資産評価差額は、保有する有価証券等の時価評価により発生した評価差額を計上します。

無償所管換等は、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを計上します。

本年度純資産変動額

「本年度差額」に「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」を加算した金額を計上します。当年度に変動した純資産の総額を表しています。

本年度末純資産残高

「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を加算した金額を計上します。

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示したものです。3つの区分とは、「業務活動収支（経常的な行政活動による資金収支）」、「投資活動収支（公共資産整備、基金積立、投資及び出資、貸付などに係る支出とその財源の収入）」及び「財務活動収支（地方債の償還などの支出とその財源の収入）」になります。

資金収支計算書では、減価償却費や資産売却損益など発生主義による資金の収支を伴わない費用や収益については認識しません。

民間企業では、同様のものとしてキャッシュフロー計算書を作成しますが、損益計算書から現金の動きを間接法にて作成するのが一般的となっています。統一的な基準による財務書類では、現金主義会計による官庁会計と同様の経理処理である直接法で作成します。

（1）資金収支計算書の構成要素

業務活動収支

人件費や物件費など行政サービスの提供を行うに当たり経常的に必要となる支出と税金や手数料、国県等補助金のうち業務活動に対するものなどの収入が計上され、経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。

投資活動収支

土地や建物など公共資産の整備や基金への積立、他団体への出資・貸付などによる支出と財源である国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金回収収入などの収入が計上され、資産形成などに繋がる資金の使途と財源の状況が表示されます。

財務活動収支

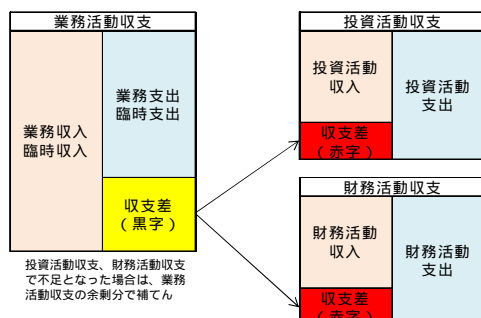
地方債の償還などによる支出と当年度で発行した地方債などの収入が計上され、財務活動による資金の出入りの状況が表示されます。

歳計外現金残高

歳計外現金残高は、歳入歳出に計上される現金（歳計現金）に計上されない職員の源泉税や公営住宅の敷金など、第三者から一時的に寄託された現金の残高を計上します。歳計外現金の残高は、見返負債として貸借対照表の負債の部に計上されます。

（2）業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の関係

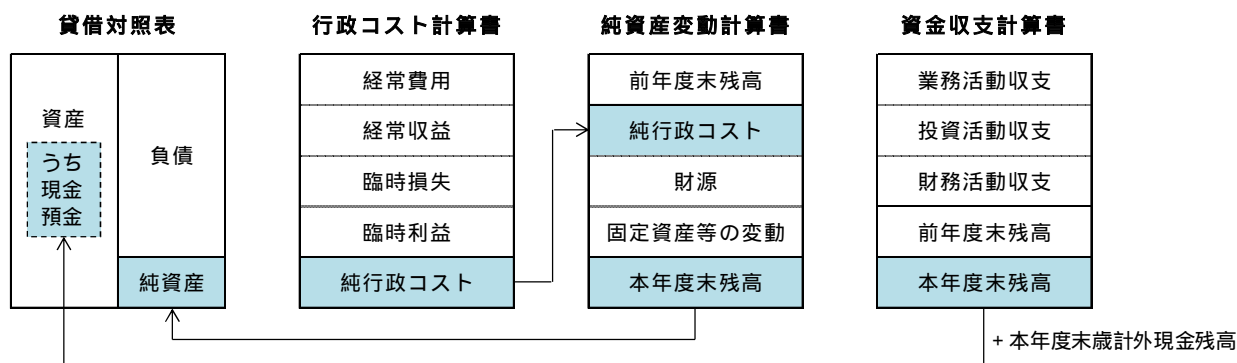
資金収支計算書の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰（黒字）で投資活動収支及び財務活動収支の収支不足（赤字）を補てんするという関係になっています。



5 財務書類 4 表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが下記の図です。財務書類4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合っています。

財務書類 4 表の相互関係



(1) 貸借対照表と純資産変動計算書

貸借対照表は、左側(借方)の資産と右側(貸方)の負債が必ず一致しています。

○純資産が増加 = 資産が増加又は負債が減少

○純資産が減少 = 資産が減少又は負債が増加

貸借対照表の純資産は、国県等からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「(3) 純資産変動計算書」になります。

(2) 行政コスト計算書と純資産変動計算書

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの内訳明細です。

1年間にかかった経常費用及び臨時損失から受益者負担である経常収益及び臨時利益を控除することで、税金や国県等補助金で負担すべき純行政コストが算出されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純行政コスト(純資産のマイナス要因)と財源である税金等、国県等補助金(純資産のプラス要因)です。

税金等、国県等補助金が純行政コストを上回る(税金等及び国県等補助金で純行政コストを賄いきった上で余剰が生じる)と、将来世代への資産を蓄積、あるいは将来世代の負担である負債を減少させることになります。

逆に、純行政コストが税金等、国県等補助金を上回る(税金等及び国県等補助金で純行政コストを賄いきれない)と、資産取崩しあるいは負債の増加になります。

(4) 資金収支計算書と貸借対照表

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表すもので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と一致します。すなわち、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

一般会計等財務書類

1 一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	121,064,283	固定負債	35,858,804
有形固定資産	111,522,022	地方債	30,461,397
事業用資産	34,914,101	長期未払金	0
土地	17,928,996	退職手当引当金	5,283,681
立木竹	1,027,278	損失補償等引当金	47,583
建物	48,480,041	その他	66,143
建物減価償却累計額	34,027,247	流動負債	3,832,451
工作物	67,883	1年内償還予定地方債	3,474,614
工作物減価償却累計額	3,990	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	327,658
航空機	0	預り金	30,179
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	39,691,255
その他減価償却累計額	0	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	1,441,141	固定資産等形成分	124,276,759
インフラ資産	76,262,182	余剰分(不足分)	38,711,704
土地	12,573,831		
建物	146,285		
建物減価償却累計額	604		
工作物	103,070,166		
工作物減価償却累計額	39,697,136		
その他	21,420		
その他減価償却累計額	1,162		
建設仮勘定	149,382		
物品	1,754,975		
物品減価償却累計額	1,409,236		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	9,542,261		
投資及び出資金	1,165,961		
有価証券	369,015		
出資金	796,946		
その他	0		
投資損失引当金	46,000		
長期延滞債権	280,153		
長期貸付金	57,373		
基金	8,105,822		
減債基金	411,425		
その他	7,694,397		
その他	0		
徴収不能引当金	21,048		
流動資産	4,192,027		
現金預金	887,707		
未収金	99,201		
短期貸付金	0		
基金	3,212,476		
財政調整基金	3,212,476		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	7,358		
資産合計	125,256,310	純資産合計	85,565,056
		負債及び純資産合計	125,256,310

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【資産の部】

平成 29 年 3 月 31 日現在における一般会計等の資産総額は、1,252 億 5,631 万円となっています。そのうち、庁舎や道路、公園といった有形固定資産は 1,115 億 2,202 万 2 千円で、資産全体の 89%を占めています。当年度で取得した有形固定資産総額は、30 億 6,780 万 9 千円となっており、主なものとして新庁舎（建設仮勘定）、道路（工作物）、津波避難タワー（工作物）、日向中学校（建物）、お倉ヶ浜総合公園用地（土地）などとなっています。

また、有形固定資産を行政目的別に見てみると、公営住宅や道路、公園などの生活インフラ・国土保全が 655 億 7,153 万 4 千円で全体の 59%を占めています。これは、これまでに区画整理事業や道路整備事業などのインフラ整備を行ってきたことが主な要因です。行政目的別に資産の構成割合を見ることで、これまでにどの分野に重点を置いて投資してきたのかを把握し、類似団体との比較や産業構造などから今後どの分野に投資していく必要があるかなどの判断材料とすることができます。

有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,115,937	14,795,265	1,485,212	725,685	3,360,209	499,487	4,932,306	34,914,101
土地	3,810,815	8,237,738	837,824	484,372	1,158,693	50,414	3,349,140	17,928,996
立木竹					1,027,278			1,027,278
建物	5,293,851	6,526,521	647,388	236,513	1,160,410	438,187	149,924	14,452,793
工作物	1,665	31,006		4,800	13,828	10,886	1,709	63,893
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	9,607						1,431,534	1,441,141
インフラ資産	56,455,597	4,400,707	34,056	166,713	14,250,110	33,673	921,326	76,262,182
土地	6,208,504	4,348,933	34,056	143,381	1,804,771		34,186	12,573,831
建物	2,747				142,934			145,681
工作物	50,202,040	51,775		20,470	12,302,405	13,416	782,925	63,373,031
その他						20,257		20,257
建設仮勘定	42,306			2,862			104,214	149,382
物品		170,748	7,243	125		150,064	17,559	345,740
合計	65,571,534	19,366,720	1,526,511	892,523	17,610,319	683,224	5,871,191	111,522,022

【負債の部】

平成 29 年 3 月 31 日現在における一般会計等の負債総額は、396 億 9,125 万 5 千円となっています。負債の部の大きな割合を占める固定負債の地方債は、304 億 6,139 万 7 千円で、流動負債の 1 年内償還予定地方債の 34 億 7,461 万 4 千円と合わせると 339 億 3,601 万 1 千円となっています。そのうち、277 億 2,526 万 4 千円が将来地方交付税の基準財政需要額に算入される見込みです。

損失補償等引当金には、地方自治法第 214 条に基づき、債務負担行為として予算に定めている日向青果地方卸売市場(株)における金融機関等からの借入債務に対する保証のうち、一般会計等負担見込額である 47,583 千円を計上しています。

【純資産の部】

平成 29 年 3 月 31 日現在における一般会計等の純資産総額は、855 億 6,505 万 6 千円となっています。内訳は、固定資産等形成分が 1,242 億 7,675 万 9 千円で、余剰分（不足分）が 387 億 1,170 万 4 千円です。余剰分（不足分）には、資産形成に繋がらない負債（退職手当引当金や賞与等引当金など）に対する現金等の資産額を計上しますが、マイナスで計上されている場合は、これらに対する備えが蓄えられていないということを示しています。これは多くの地方公共団体でマイナスになると考えられています。

(1) 市民一人当たりの資産額及び負債額

貸借対照表の資産総額及び負債総額を住民基本台帳人口で除することにより、市民一人当たりの資産額及び負債額を算出することができます。資産総額や負債総額は、人口規模により異なるため、他の地方公共団体と比較するためには、市民一人当たりの金額に置き換えて分析する必要があります。

平成29年度3月31日現在の本市における市民一人当たりの資産額は、199万6千円となり、負債額は63万3千円となりました。統一的な基準による財務書類の作成は、多くの地方公共団体が平成28年度決算分からとなっており、今年度は他団体との比較分析ができませんが、財政運営に当たっての重要な指標の一つになりますので、翌年度以降は他団体との比較を行いながら健全な財政運営に努めていく必要があります。

住民基本台帳人口 平成29年1月1日現在 62,746人

市民一人当たりの資産額	=	$\frac{\text{資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	=	$\frac{125,256,310\text{千円}}{62,746\text{人}}$	=	199万6千円
-------------	---	---------------------------------------	---	---	---	---------

市民一人当たりの負債額	=	$\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	=	$\frac{39,691,255\text{千円}}{62,746\text{人}}$	=	63万3千円
-------------	---	---------------------------------------	---	--	---	--------

住民基本台帳人口は、住民基本台帳関係年報の基準日である1月1日現在の数値を使用しています。

(2) 有形固定資産形成の世代間負担比率

純資産のうち、固定資産形成分と余剰分(不足分)の形成割合を見ることで、有形固定資産を形成するために過去・現世代がこれまでに負担した割合が分かります。

また、有形固定資産の形成に繋がらない臨時財政対策債等を除いた地方債現在高から、将来世代がこれから負担をしなければならない割合を見ることができます。

将来世代負担比率

$$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{有形固定資産合計}}$$

地方債現在高には、有形固定資産形成に直接関係しない臨時財政対策債や減税補てん債等は除きます。

世代間負担比率

借方	貸方
有形固定資産合計 1,115億2,202万2千円	将来世代の負担 222億9,472万7千円
	過去・現世代の負担 892億2,729万5千円

(3) 資産老朽化比率

資産老朽化比率

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額等}} \times 100$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産を取得してから耐用年数に対してどの程度経過したかを把握することができます。この比率が高いほど、長期間にわたり資産を使用していることになり、新たな資産の取得などが無い限り比率は増加していきます。

この指標を活用することにより、保有している建物などの償却資産の現状を把握することができるため、今後の施設の統廃合や更新など公共施設のマネジメントをしていく際の判断材料にすることができます。

本市の場合、償却資産全体のうち、約半分の 48.9% が償却済みになっています。そのうち、事業用資産が 70.1% で物品は 80.3% と非常に高い数値となっていることから、早急に今後の公共施設等の在り方について検討していく必要があります。

資産老朽化比率	48.9%
上記のうち事業用資産	70.1%
上記のうちインフラ資産	38.5%
上記のうち物品	80.3%

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,385,757
業務費用	12,195,956
人件費	4,779,396
職員給与費	3,782,057
賞与等引当金繰入額	327,658
退職手当引当金繰入額	322,659
その他	347,022
物件費等	7,010,770
物件費	3,564,140
維持補修費	253,580
減価償却費	3,182,293
その他	10,757
その他の業務費用	405,789
支払利息	328,528
徴収不能引当金繰入額	-
その他	77,261
移転費用	14,189,801
補助金等	3,044,114
社会保障給付	8,252,122
他会計への繰出金	1,751,051
その他	1,142,514
経常収益	844,116
使用料及び手数料	389,991
その他	454,125
純経常行政コスト	25,541,641
臨時損失	780,929
災害復旧事業費	706,226
資産除売却損	22,626
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	47,583
その他	4,493
臨時利益	9,816
資産売却益	9,816
その他	-
純行政コスト	26,312,754

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【経常費用】

平成 28 年度における経常費用の総額は、263 億 8,575 万 7 千円となっています。

業務費用

経常費用のうち、業務費用は総額で 121 億 9,595 万 6 千円となりました。内訳は、職員給与費や賞与等引当金繰入額が含まれる人件費が 47 億 7,939 万 6 千円、業務委託料や光熱水費などの物件費や償却資産に係る減価償却費が含まれる物件費等が 70 億 1,077 万円、地方債に係る償還利子などが含まれるその他の業務費用が 4 億 578 万 9 千円となっています。

移転費用

経常費用のうち、移転費用は総額で 141 億 8,980 万 1 千円となっています。内訳は、団体・市民等への補助金や各種団体への負担金などが含まれる補助金等が 30 億 4,411 万 4 千円、障害福祉や児童福祉等に係る医療扶助費や各種手当等が含まれる社会保障給付が 82 億 5,212 万 2 千円、公営企業会計等の他会計への繰出金が 17 億 5,105 万 1 千円、その他が 11 億 4,251 万 4 千円となります。

【経常収益】

平成 28 年度における経常収益の総額は、8 億 4,411 万 6 千円となっています。そのうち、公営住宅使用料や住民票発行手数料などが含まれる使用料及び手数料が 3 億 8,999 万 1 千円、財産収入や諸収入を含むその他が 4 億 5,412 万 5 千円となります。

【臨時損失】

平成 28 年度における臨時損失の総額は、7 億 8,092 万 9 千円となっています。臨時損失のうち、災害復旧事業費が 7 億 622 万 6 千円で全体の 90% を占めていますが、これは台風 16 号等により被災した道路や農地等を復旧するために要したものになります。

また、第三セクターである日向青果地方卸売市場(株)の金融機関等からの借入債務に対し、市が保証を行っていることから、将来一般会計等で負担する見込額である損失補償等引当金繰入額は 4,758 万 3 千円となっています。

【臨時利益】

平成 28 年度における臨時利益の総額は、981 万 6 千円となっています。これは、当年度中に売却した資産が帳簿価額を上回った際の資産売却益となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、255 億 4,164 万 1 千円となりました。行政サービスの提供に際して必要である経常費用を経常収益で賄っていないことから、不足分は税収や国県等補助金など賄われていることとなります。

また、純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた純行政コストは、263 億 1,275 万 4 千円となり、更に不足額が膨らんでいます。

(1) 市民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストを住民基本台帳人口で除することにより、市民一人当たりの一年間の純経常行政コストを算出することができます。

平成 28 年度の市民一人当たりの純経常行政コストは、40 万 7 千円となっています。貸借対照表の項目で既述のとおり、今年度は他の地方公共団体との比較分析ができませんが、持続可能な財政運営を行うためには、同規模の人口を有する団体と比較するなど、団体規模に見合った行政活動の規模へダウンサイジングしていく必要があります。

住民基本台帳人口 平成29年1月1日現在 62,746人

市民一人当たりの純経常行政コスト	=	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	=	$\frac{25,541,641\text{千円}}{62,746\text{人}}$	=	40万7千円
------------------	---	---	---	--	---	--------

住民基本台帳人口は、住民基本台帳関係年報の基準日である1月1日現在の数値を使用しています。

3 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,329,957	125,096,619	38,766,661
純行政コスト()	26,312,754		26,312,754
財源	25,548,066		25,548,066
税収等	16,872,714		16,872,714
国県等補助金	8,675,352		8,675,352
本年度差額	764,688		764,688
固定資産等の変動(内部変動)		819,646	819,646
有形固定資産等の増加		3,061,219	3,061,219
有形固定資産等の減少		3,732,243	3,732,243
貸付金・基金等の増加		755,915	755,915
貸付金・基金等の減少		904,536	904,536
資産評価差額	392	392	
無償所管換等	605	605	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	764,902	819,859	54,957
本年度末純資産残高	85,565,056	124,276,759	38,711,704

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【純行政コスト】

平成28年度の純行政コストは、263億1,275万4千円になっています。これは、前述の行政コスト計算書で計算されたものになります。経常的なコストに対する財源の過不足を表しています。

【財源】

財源の総額は、255億4,806万6千円となっています。内訳は市税や地方譲与税、地方交付税などの税収等が168億7,271万4千円、国県等からの補助金や負担金などの国県等補助金が86億7,535万2千円です。

【本年度差額】

純経常コストに財源を加えた本年度差額は、7億6,468万8千円となっています。純行政コストに対し、財源である税収等及び国県等補助金が少なかったことから、コスト超過となっています。

【固定資産等の変動】

固定資産等の変動額は有形固定資産等の増加や減少により内部変動した金額を表しています。固定資産等形成分と余剰分(不足分)の間で内部変動するもので、総額ではプラスマイナスは出ないこととなります。

固定資産等の変動のうち、有形固定資産等の増加は、30億6,121万9千円となっています。これは、土地の購入や建物・工作物を工事により取得したことなどによるものです。

一方、有形固定資産等の減少は、37億3,224万3千円になっています。土地の売却や建物等の除却、償却資産に係る減価償却などにより資産が減少したことによるものです。

固定資産の変動のうち、貸付金・基金等の増加は、7億5,591万5千円となっています。基金への積立や他団体への貸付、公営企業会計への出資をした結果による増加になります。

貸付金・基金等の減少は、9億453万6千円となっており、基金の取崩や貸付金の元金回収などより減少しています。

【資産評価差額】

保有する有価証券に係る資産評価差額は、39万2千円となっています。

【無償所管換等】

無償所管換等の総額は、60万5千円となっています。これは、土地の無償譲渡及び寄附を受けた結果によるものです。

【本年度純資産変動額】

純行政コストに財源を加えた本年度差額と、資産評価差額及び無償所管換等の総額である本年度純資産変動額は、7億6,490万2千円となっています。

前年度末純資産残高863億2,995万7千円に本年度純資産変動額の7億6,490万2千円を加えた本年度末純資産残高は、855億6,505万6千円となりました。純行政コストがコスト超過となったことから、本年度末の純資産残高は前年度末残高より減少しています。

内訳は、固定資産等形成分が1,242億7,675万9千円で、余剰分（不足分）が387億1,170万4千円となっています。費消可能な資源の蓄積であり、原則として金銭の形態で保有する余剰分（不足分）がマイナスとなっていますが、将来支払う必要がある負債に対して今後どれだけの資源（金銭）の蓄積が必要であることを示しているといえます。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	23,212,739
業務費用支出	9,022,938
人件費支出	4,788,685
物件費等支出	3,836,981
支払利息支出	328,528
その他の支出	68,743
移転費用支出	14,189,801
補助金等支出	3,044,114
社会保障給付支出	8,252,122
他会計への繰出支出	1,751,051
その他の支出	1,142,514
業務収入	25,285,756
税込等収入	16,872,960
国県等補助金収入	7,613,855
使用料及び手数料収入	390,453
その他の収入	408,487
臨時支出	706,226
災害復旧事業費支出	706,226
その他の支出	-
臨時収入	335,345
業務活動収支	1,702,136
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	4,211,457
公共施設等整備費支出	3,018,473
基金積立金支出	578,282
投資及び出資金支出	117,227
貸付金支出	497,475
その他の支出	-
投資活動収入	2,574,580
国県等補助金収入	726,151
基金取崩収入	868,035
貸付金元金回収収入	486,000
資産売却収入	494,394
その他の収入	-
投資活動収支	1,636,877
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	3,586,370
地方債償還支出	3,586,370
その他の支出	0
財務活動収入	3,648,621
地方債発行収入	3,648,621
その他の収入	0
財務活動収支	62,251
本年度資金収支額	127,509
前年度末資金残高	653,871
本年度末資金残高	781,380
前年度末歳計外現金残高	99,155
本年度歳計外現金増減額	7,172
本年度末歳計外現金残高	106,327
本年度末現金預金残高	887,707

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【業務活動収支】

平成 28 年度の業務活動収支は、17 億 213 万 6 千円の黒字となっています。

業務支出

業務支出は総額で 232 億 1,273 万 9 千円となっています。そのうち業務費用支出は、90 億 2,293 万 8 千円で、内訳は、職員給与費や議員報酬などの人件費支出が 47 億 8,868 万 5 千円、業務委託料や光熱水費、消耗品費などの物件費等支出が 38 億 3,698 万 1 千円、地方債に係る償還利子などの支払利息支出が 3 億 2,852 万 8 千円、その他の支出が 6,874 万 3 千円となっています。

資金収支計算書は、実際に支出した資金の動きのみを計上していますので、賞与等引当金や退職手当引当金の取崩しなど、非資金部分が考慮される行政コスト計算書とは金額が一致しないこととなります。

業務支出のうち移転費用支出は総額で 141 億 8,980 万 1 千円となりました。内訳は、団体・市民等への補助金や各種団体への負担金などの補助金等支出が 30 億 4,411 万 4 千円、障害福祉や児童福祉等に係る医療扶助費や各種手当などの社会保障給付支出 82 億 5,212 万 2 千円、公営企業会計等の他会計への繰出金が 17 億 5,105 万 1 千円、その他の支出が 11 億 4,251 万 4 千円となっています。

業務収入

業務収入は総額で 252 億 8,575 万 6 千円となっています。内訳は、市税や地方譲与税、地方交付税などの税収等収入が 168 億 7,296 万円、臨時収入に区分される災害復旧事業費等や投資活動収入に区分される公共施設等整備費等に係る国県等からの補助金、負担金を除いた国県等補助金収入が 76 億 1,385 万 5 千円、公営住宅使用料や各種証明手数料、施設使用料などの使用料及び手数料収入が 3 億 9,045 万 3 千円、諸収入などその他の収入が 4 億 848 万 7 千円となっています。

臨時支出

臨時支出は、7 億 622 万 6 千円となっています。これは、台風 16 号等により被災した道路や農地等を復旧するために要した災害復旧事業費支出となります。

臨時収入

臨時収入は、3 億 3,534 万 5 千円となっています。これは、災害復旧事業費支出に係る国県等からの負担金となります。

【投資活動収支】

平成 28 年度の投資活動収支は、16 億 3,687 万 7 千円となっています。

投資活動支出

投資活動支出は総額で 42 億 1,145 万 7 千円となっています。内訳は、資産形成に繋がる道路や公園、公共施設の整備費や土地購入費など公共施設等整備費支出が 30 億 1,847 万 3 千円、財政調整積立基金やふるさと日向市応援寄附金基金などの基金積立金支出が 5 億 7,828 万 2 千円、水道事業、病院事業、下水道事業会計への出資金として投資及び出資金支出が 1 億 1,722 万 7 千円、宮崎県林業公社への長期貸付金及び第三セクターである日向サンパーク温泉等へ運転資金の短期貸付金として貸付金支出が 4 億 9,747 万 5 千円となっています。

投資活動収入

投資活動収入は総額で 25 億 7,458 万円となっています。内訳は、公共施設等整備費支出に対する国県等補助金収入が 7 億 2,615 万 1 千円、財政調整積立基金や公共施設整備等資金積立基金などの取崩しとして基金取崩収入が 8 億 6,803 万 5 千円、

第三セクター等への短期貸付金に対する貸付金元金回収収入が4億8,600万円、保有する土地などの資産を売却した際の資産売却収入が4億9,439万4千円となっています。

【財務活動収支】

平成28年度の財務活動収支は、6,225万1千円となっています。

財務活動支出

財務活動支出は、35億8,637万円となっています。これは、地方債の元金償還に要した地方債償還支出になります。

財務活動収入

財務活動収入は、36億4,862万1千円となっています。これは、公共施設等整備費支出の財源として発行した地方債や臨時財政対策債などの地方債発行収入になります。

地方債償還支出を地方債発行収入が上回っていることから、期末時点の地方債現在高は期首残高より増加することになります。

健全な財政運営上、財務活動収支はマイナスとなることが望ましく、今後は、世代間負担のバランスの均衡を図るためにも、地方債発行額を抑制し地方債残高の圧縮に努める必要があります。

【本年度資金収支額】

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を合わせた本年度資金収支額は、1億2,750万9千円となっています。総額では黒字となっていることから、投資活動収支の赤字分16億3,687万7千円は、業務活動収支の黒字分17億213万6千円で賄われたこととなります。

【本年度末資金残高】

本年度資金収支額1億2,750万9千円と前年度末資金残高6億5,387万1千円を合わせた本年度末資金残高は、7億8,138万円となっています。

【本年度末現金預金残高】

本年度末資金残高7億8,138万円に本年度末歳計外現金残高1億632万7千円を合わせた本年度末現金預金残高は、8億8,770万7千円となっています。

全体財務書類

1 全体財務書類とは

全体財務書類とは、一般会計等及び地方公営事業会計を含んだものが連結の範囲となります。地方公営事業のうち、地方公営企業法を適用している水道事業、病院事業及び下水道事業については、複式簿記による会計処理に基づいた法定決算書類を作成しているため、既存の決算書類を地方公会計の基準に基づいた読替えを行い連結しています。

また、全体財務書類においても、一般会計等財務書類と同様に各会計間で行った取引については、全体に影響のないような少額なものは除いて相殺消去しています。

なお、地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間（4 月 1 日から 5 月 31 日まで）を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を 3 月 31 日までに終了したものとしていますが、出納整理期間を設けていない水道事業、病院事業及び下水道事業との間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合も、現金の受払い等が 3 月 31 日までに終了したものと調整しています。

全体財務書類の範囲

全体財務書類					
一般会計等		公営事業会計 { 公営企業会計（法非適用） }	公営事業会計 { 公営企業会計（法適用） }	公営事業会計（その他）	
一般会計	特別会計				
一般会計	公営住宅事業特別会計 財光寺南土地区画整理事業特別会計 用地取得特別会計 城山墓園事業特別会計 簡易給水施設特別会計	簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計	水道事業会計 病院事業会計 下水道事業会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	

2 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,574,518	固定負債	50,480,979
有形固定資産	141,258,972	地方債等	45,083,572
事業用資産	35,651,901	長期未払金	0
土地	17,967,461	退職手当引当金	5,283,681
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	47,583
立木竹	1,027,278	その他	66,143
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	5,435,390
建物	49,664,235	1年内償還予定地方債等	4,790,304
建物減価償却累計額	34,535,881	未払金	226,819
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	80,102	前受金	0
工作物減価償却累計額	8,316	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	364,965
船舶	0	預り金	30,179
船舶減価償却累計額	0	その他	23,123
船舶減損損失累計額	0	負債合計	55,916,369
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	154,786,994
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	52,617,245
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,457,021		
インフラ資産	102,311,868		
土地	13,205,375		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,586,134		
建物減価償却累計額	352,266		
建物減損損失累計額	0		
工作物	136,644,706		
工作物減価償却累計額	49,052,065		
工作物減損損失累計額	0		
その他	297,356		
その他減価償却累計額	229,271		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	211,900		
物品	8,010,308		
物品減価償却累計額	4,715,104		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	191,083		
ソフトウェア	0		
その他	191,083		
投資その他の資産	10,124,463		
投資及び出資金	774,745		
有価証券	399,123		
出資金	375,622		
その他	0		
投資損失引当金	46,000		
長期延滞債権	663,799		
長期貸付金	57,373		
基金	8,740,196		
減債基金	464,974		
その他	8,275,222		
その他	0		
徴収不能引当金	65,650		
流動資産	6,511,600		
現金預金	2,754,184		
未収金	529,155		
短期貸付金	0		
基金	3,212,476		
財政調整基金	3,212,476		
減債基金	0		
棚卸資産	9,369		
その他	32,923		
徴収不能引当金	26,507		
繰延資産	0		
資産合計	158,086,118	純資産合計	102,169,749
		負債及び純資産合計	158,086,118

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等貸借対照表と全体貸借対照表の比較】

一般会計等と全体の貸借対照表を比較すると、資産合計が一般会計等 1,252 億 5,631 万円に対し、全体 1,580 億 8,611 万 8 千円となり、328 億 2,980 万 8 千円増加しています。資産が大きく増えている主な要因としては、農業集落排水事業 17 億 3,956 万 5 千円、水道事業 77 億 7,915 万 6 千円、下水道事業 192 億 5,579 万円の有形固定資産が連結されたことなどによるものです。

投資その他の資産のうち、投資及び出資金の出資金については、一般会計から水道事業、病院事業及び下水道事業に支出した出資金 4 億 2,228 万 8 千円を相殺消去しています。

負債合計は、一般会計等 396 億 9,125 万 5 千円に対し、全体 559 億 1,636 万 9 千円となっています。162 億 2,511 万 4 千円増加している主な要因は、固定負債及び流動負債における地方債等が農業集落排水事業 11 億 5,665 万 6 千円、水道事業 37 億 4,958 万 9 千円、下水道事業 106 億 3,892 万円連結されたことによるものです。

資産合計に対する負債比率は、一般会計等が 31.7%、全体が 35.4%となっており、連結したことで資産総額に対する負債総額の割合が増加したことが分かります。

3 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,879,892
業務費用	15,389,421
人件費	5,412,465
職員給与費	4,311,918
賞与等引当金繰入額	364,965
退職手当引当金繰入額	322,659
その他	412,923
物件費等	8,917,813
物件費	4,172,137
維持補修費	310,889
減価償却費	4,419,083
その他	15,704
その他の業務費用	1,059,143
支払利息	653,055
徴収不能引当金繰入額	11,023
その他	395,065
移転費用	25,490,471
補助金等	6,157,879
社会保障給付	18,183,025
他会計への繰出金	0
その他	1,149,567
経常収益	2,626,631
使用料及び手数料	2,028,347
その他	598,284
純経常行政コスト	38,253,261
臨時損失	783,010
災害復旧事業費	706,226
資産除売却損	22,673
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	47,583
その他	6,527
臨時利益	9,929
資産売却益	9,816
その他	112
純行政コスト	39,026,342

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等行政コスト計算書と全体行政コスト計算書の比較】

一般会計等と全体の行政コスト計算書を比較すると、経常費用のうち業務費用が、一般会計等 121 億 9,595 万 6 千円対して、全体 153 億 8,942 万 1 千円と 31 億 9,346 万 5 千円増加しています。

経常費用のうち移転費用については、一般会計等 141 億 8,980 万 1 千円に対して、全体 254 億 9,047 万 1 千円となっており、113 億 67 万円と大きく増加しています。これは、国民健康保険事業 52 億 8,380 万 8 千円、介護保険事業 46 億 4,709 万 5 千円の社会保障給付が連結されたことなどが主な要因です。

なお、移転費用のうち他会計への繰出金については、一般会計等では 17 億 5,105 万 1 千円となっていますが、全て全体財務書類の連結対象会計への繰出金となっており、相殺消去を行ったため全体財務書類では 0 円となっています。

経常収益は、一般会計等 8 億 4,411 万 6 千円に対して、全体 26 億 2,663 万 1 千円となっています。水道事業の水道使用料 10 億 1,143 万 7 千円、下水道事業の下水道使用料 4 億 5,664 万 8 千円などが連結されたことにより使用料及び手数料が増加したことなどが主な要因です。

純行政コストは、一般会計等の 263 億 1,275 万 4 千円に対して全体が 390 億 2,634 万 2 千円で、127 億 1,358 万 8 千円増加しています。

4 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	102,544,796	156,213,696	53,668,900
純行政コスト()	39,026,342		39,026,342
財源	38,650,081		38,650,081
税収等	25,206,111		25,206,111
国県等補助金	13,443,970		13,443,970
本年度差額	376,261		376,261
固定資産等の変動(内部変動)		1,426,489	1,426,489
有形固定資産等の増加		4,319,257	4,319,257
有形固定資産等の減少		5,584,910	5,584,910
貸付金・基金等の増加		1,133,249	1,133,249
貸付金・基金等の減少		1,294,085	1,294,085
資産評価差額	392	392	
無償所管換等	605	605	
その他	1,428	0	1,428
本年度純資産変動額	375,047	1,426,702	1,051,655
本年度末純資産残高	102,169,749	154,786,994	52,617,245

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等純資産変動計算書と全体純資産変動計算書の比較】

一般会計等と全体の純資産変動計算書を比較すると、本年度末純資産残高は一般会計等 855 億 6,505 万 6 千円に対し、全体 1,021 億 6,974 万 9 千円で 166 億 469 万 3 千円増加しています。

財源のうち、税収等は国民健康保険事業の国民健康保険税等 55 億 9,703 万円、介護保険事業の介護保険料等 23 億 6,408 万 1 千円などが連結されたことで、全体では 83 億 3,339 万 7 千円の増加となっています。全体財務書類の連結対象会計間内における他会計からの繰入金は税収等に含まれますが、総額 17 億 6,684 万 8 千円の相殺消去を行っています。その他、一般会計から水道事業や病院事業、下水道事業に支出した負担金についても相殺消去しています。

財源のうち、国県等補助金は一般会計等が 86 億 7,535 万 2 千円、全体が 134 億 4,397 万円となり、47 億 6,861 万 8 千円増加しています。これも、国民健康保険事業や介護保険事業などを連結したことによるものです。

本年度純資産変動額は、一般会計等 7 億 6,490 万 2 千円に対して、全体 3 億 7,504 万 7 千円となり、連結したことでコスト超過額が 3 億 8,985 万 5 千円圧縮されたことになりました。

5 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,414,972
業務費用支出	10,924,501
人件費支出	5,422,811
物件費等支出	4,510,674
支払利息支出	653,055
その他の支出	337,961
移転費用支出	25,490,471
補助金等支出	6,157,879
社会保障給付支出	18,183,025
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,149,567
業務収入	39,849,871
税収等収入	25,091,744
国県等補助金収入	12,236,376
使用料及び手数料収入	2,034,399
その他の収入	487,351
臨時支出	706,226
災害復旧事業費支出	706,226
その他の支出	0
臨時収入	335,345
業務活動収支	3,064,017
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,838,908
公共施設等整備費支出	3,705,659
基金積立金支出	635,774
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	497,475
その他の支出	0
投資活動収入	2,839,070
国県等補助金収入	875,301
基金取崩収入	868,035
貸付金元金回収収入	486,000
資産売却収入	564,418
その他の収入	45,316
投資活動収支	1,999,838
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,914,185
地方債償還支出	4,914,185
その他の支出	0
財務活動収入	4,283,121
地方債発行収入	4,283,121
その他の収入	0
財務活動収支	631,064
本年度資金収支額	433,115
前年度末資金残高	2,214,741
本年度末資金残高	2,647,856
前年度末歳計外現金残高	99,336
本年度歳計外現金増減額	6,991
本年度末歳計外現金残高	106,327
本年度末現金預金残高	2,754,184

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等資金収支計算書と全体資金収支計算書の比較】

一般会計等と全体の資金収支計算書を比較すると、業務活動収支のうち業務支出が一般会計等 232 億 1,273 万 9 千円に対し、全体 364 億 1,497 万 2 千円で 132 億 223 万 3 千円と大きく増加しています。これは、全体行政コスト計算書で既述していますが、国民健康保険事業や介護保険事業を連結したことにより、社会保障給付支出が大きく増加したことなどが主な要因です。

業務活動収支のうち業務収入についても、同様に国民健康保険事業や介護保険事業を連結したことで、国民健康保険税、介護保険料等の税込等収入や国県等補助金収入などが増加したことから、145 億 6,411 万 5 千円増加しています。

業務活動収支は、一般会計等 17 億 213 万 6 千円に対して全体 30 億 6,401 万 7 千円となり、連結したことで黒字幅が増加したことになります。

投資活動収支のうち投資活動支出は、一般会計等 42 億 1,145 万 7 千円に対して全体 48 億 3,890 万 8 千円となっています。水道事業 3 億 3,398 万 1 千円、下水道事業 3 億 4,422 万 1 千円などの公共施設等整備費支出が連結されたことで 6 億 2,745 万 1 千円増加しています。

なお、一般会計等では投資及び出資金支出が 1 億 1,722 万 7 千円となっていますが、一般会計から水道事業、病院事業及び下水道事業への出資金となっていますので、全体財務書類の中で全て相殺消去しています。また、水道事業から下水道事業から短期貸付を行っている貸付金支出 1 億円についても相殺消去を行っています。

投資活動収支のうち投資活動収入は、一般会計等 25 億 7,458 万円に対して全体 28 億 3,907 万円となり、公共施設等整備費支出に対する下水道事業の国県等補助金収入 1 億 4,915 万円などが連結されたことで 2 億 6,449 万円増加しています。水道事業から下水道事業に短期貸付を行った貸付金元金回収収入 1 億円についても支出同様に相殺消去しています。

投資活動収支は、一般会計等 16 億 3,687 万 7 千円に対して全体 19 億 9,983 万 8 千円となっていますので赤字幅が増加したことになります。

財務活動収支のうち財務活動支出は、一般会計等 35 億 8,637 万円に対して全体 49 億 1,418 万 5 千円となっています。財務活動支出の内訳は全て地方債償還支出となっていますが、水道事業 3 億 4,306 万 1 千円、下水道事業 8 億 7,715 万 8 千円など公営企業における地方債償還支出が連結されたことで 13 億 2,781 万 5 千円増加しています。下水道事業から水道事業へ支出した短期貸付金の元金償還支出 1 億円が地方債償還支出に含まれますが、会計間の取引のため相殺消去しています。

財務活動収支のうち財務活動収入は、一般会計等 36 億 4,862 万 1 千円に対して全体 42 億 8,312 万 1 千円となっており、6 億 3,450 万円の増加となっています。水道事業や下水道事業が連結されたことで、地方債発行収入が増加したことが要因です。支出同様、水道事業から下水道事業が借入れた短期貸付金に係る地方債発行収入 1 億円は相殺消去しています。

財務活動収支は、一般会計等 6,225 万 1 千円に対して全体 6 億 3,106 万 4 千円となっており、6 億 9,331 万 5 千円の減少となっています。一般会計等では黒字となっていました、連結をしたことで赤字に転じたこととなります。

全体の業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支を合わせた本年度資金収支額は、4億3,311万5千円となっています。一般会計等と比較し3億560万6千円増加しています。投資活動収支及び財務活動収支が赤字となったことから、業務活動収支の黒字分で補てんしたことになります。

本年度資金収支額4億3,311万5千円と前年度末資金残高22億1,474万1千円を合わせた本年度末資金残高は、26億4,785万6千円となっています。

本年度末資金残高26億4,785万6千円に本年度末歳計外現金残高1億632万7千円を合わせた本年度末現金預金残高は、27億5,418万4千円となっています。水道事業12億12万9千円や下水道事業3億4,920万1千円、国民健康保険事業1億9,597万7千円などが連結されたことで一般会計等より18億6,647万7千円増加しています。

連結財務書類

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、全体財務書類で連結した一般会計等と地方公営事業会計に加え、地方公共団体が連携して行政サービスを提供している関係団体（一部事務組合・広域連合、第三セクター等）を一つの行政サービス実施主体とみなして作成するものです。なお、一部事務組合・広域連合については、加入する地方公共団体ごとに経費負担割合等に応じて比例連結を行い、第三セクター等については、出資割合が50%以上超の団体について全部連結を行っています。また、第三セクター等については、複式簿記による会計処理に基づいた法定決算書類を作成しているため、地方公営企業法を適用している地方公営企業と同様、既存の決算書類を地方公会計の基準に基づいた読替えを行い連結しています。

連結対象団体間の取引に係る相殺消去、出納整理期間における取引の調整方法については、全体財務書類に準じています。

また、連結財務書類では、資金収支計算書の作成の省略が許容されていることから、資金収支計算書の作成は省略しています。

連結財務書類の範囲

連結財務書類						
全体財務書類					一部事務組合・広域連合	第三セクター等
一般会計	公営住宅事業特別会計 財光寺南土地区画整理事業特別会計 用地取得特別会計 城山墓園事業特別会計 簡易給水施設特別会計	簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計	水道事業会計 病院事業会計 下水道事業会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	宮崎県後期高齢者医療広域連合 宮崎県自治会館管理組合 日向東臼杵広域連合 宮崎県北部広域行政事務組合	(公財)日向文化振興事業団 日向サンパーク温泉 日向青果地方卸売市場 柳東郷町ふるさと公社

一部事務組合・広域連合のうち、日向東臼杵広域連合及び宮崎県北部広域行政事務組合については、財務書類の作成が完了していないため、報告書作成時点では連結対象から外しています。

2 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	151,988,500	固定負債	50,628,258
有形固定資産	141,769,175	地方債等	45,276,535
事業用資産	36,160,404	長期未払金	0
土地	18,287,935	退職手当引当金	5,284,380
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	1,027,278	その他	67,343
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	5,501,726
建物	50,030,154	1年内償還予定地方債等	4,803,075
建物減価償却累計額	34,725,054	未払金	255,123
建物減損損失累計額	0	未払費用	21,355
工作物	132,440	前受金	2,643
工作物減価償却累計額	49,370	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	364,965
船舶	0	預り金	31,369
船舶減価償却累計額	0	その他	23,196
船舶減損損失累計額	0	負債合計	56,129,984
浮標等	0	[純資産の部]	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	155,021,705
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	52,286,339
航空機	0	他団体出資等分	56,060
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,457,021		
インフラ資産	102,311,868		
土地	13,205,375		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,586,134		
建物減価償却累計額	352,266		
建物減損損失累計額	0		
工作物	136,644,706		
工作物減価償却累計額	49,052,065		
工作物減損損失累計額	0		
その他	297,356		
その他減価償却累計額	229,271		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	211,900		
物品	8,019,200		
物品減価償却累計額	4,722,296		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	191,214		
ソフトウェア	0		
その他	191,214		
投資その他の資産	10,028,110		
投資及び出資金	390,745		
有価証券	45,123		
出資金	345,622		
その他	0		
長期延滞債権	663,799		
長期貸付金	57,373		
基金	8,981,637		
減債基金	464,974		
その他	8,516,663		
その他	206		
徴収不能引当金	65,650		
流動資産	6,932,910		
現金預金	3,148,697		
未収金	549,313		
短期貸付金	0		
基金	3,213,355		
財政調整基金	3,213,355		
減債基金	0		
棚卸資産	12,527		
その他	35,525		
徴収不能引当金	26,507		
繰延資産	0		
資産合計	158,921,409	純資産合計	102,791,426
		負債及び純資産合計	158,921,409

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体貸借対照表と連結貸借対照表の比較】

全体と連結の貸借対照表を比較すると、資産合計が全体 1,580 億 8,611 万 8 千円に対し連結 1,589 億 2,140 万 9 千円となり、8 億 3,529 万 1 千円増加しています。宮崎県後期高齢者医療広域連合 5 億 3,298 万円や日向青果地方卸売市場 5 億 517 万 1 千円などの資産が連結されましたが、投資その他の資産に係る一般会計が保有する第三セクター等の有価証券及び出資金の 3 億 8,700 万円を相殺消去しています。

流動資産のうち現金預金は、宮崎県後期高齢者医療広域連合 3 億 3,703 万 3 千円などを連結したことで、3 億 9,451 万 3 千円の増加となっています。

負債合計は、全体 559 億 1,636 万 9 千円に対して、連結 561 億 2,998 万 4 千円で 2 億 1,361 万 5 千円増加しています。これは、日向青果地方卸売市場(株)の長期借入金に係る固定負債の地方債等 1 億 8,396 万 3 千円を連結したことなどによるものです。

一般会計において計上していた日向青果地方卸売市場(株)における金融機関等からの借入債務に対する保証に係る損失補償等引当金 4,758 万 3 千円については、相殺消去を行っています。

純資産合計は、全体 1,021 億 6,974 万 9 千円に対して連結 1,027 億 9,142 万 6 千円となっており、6 億 2,167 万 7 千円増加しています。

3 連結行政コスト及び純資産変動計算書

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額		
経常費用	47,473,679			
業務費用	16,070,957			
人件費	5,558,256			
職員給与費	4,455,122			
賞与等引当金繰入額	364,965			
退職手当引当金繰入額	322,659			
その他	415,510			
物件費等	9,202,539			
物件費	4,261,789			
維持補修費	312,062			
減価償却費	4,430,897			
その他	197,792			
その他の業務費用	1,310,161			
支払利息	656,478			
徴収不能引当金繰入額	11,023			
その他	642,659			
移転費用	31,402,722			
補助金等	12,070,124			
社会保障給付	18,183,025			
他会計への繰出金	0			
その他	1,149,573			
経常収益	2,986,578			
使用料及び手数料	2,028,509			
その他	958,069			
純経常行政コスト	44,487,101			
臨時損失	735,427			
災害復旧事業費	706,226			
資産除売却損	22,673			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	6,527			
臨時利益	9,941			
資産売却益	9,829			
その他	112			
純行政コスト	45,212,586	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
財源	44,919,291		45,212,586	0
税収等	28,128,671		44,919,291	0
国県等補助金	16,790,619		28,128,671	0
本年度差額	293,296		16,790,619	0
固定資産等の変動(内部変動)			293,296	0
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	392			
無償所管換等	605			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	1,429			
本年度純資産変動額	292,081	1,422,589	1,130,508	0
前年度末純資産残高	103,083,506	156,444,294	53,416,847	56,060
本年度末純資産残高	102,791,426	155,021,705	52,286,339	56,060

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体行政コスト及び純資産変動計算書と連結行政コスト及び純資産変動計算書の比較】

全体と連結の行政コスト計算書及び純資産変動計算書を比較すると、経常費用が全体 408 億 7,989 万 2 千円に対して連結 474 億 7,367 万 9 千円となっており、65 億 9,378 万 7 千円増加しています。これは、宮崎県後期高齢者医療広域連合を連結したことで、経常費用のうち移転費用の補助金等が 59 億 1,224 万 5 千円増加していることが主な要因です。

なお、一般会計から第三セクター等へ支出している指定管理者委託料等の 1 億 4,006 万 5 千円は、経常費用のうち業務費用の物件費において相殺消去しています。また、一般会計及び後期高齢者医療事業から宮崎県後期高齢者医療広域連合へ支出している負担金など 12 億 5,110 万 7 千円についても、経常費用のうち移転費用の補助金等から相殺消去しています。

経常収益は、全体 26 億 2,663 万 1 千円に対し、連結 29 億 8,657 万 8 千円となり 3 億 5,994 万 7 千円の増加となっています。これは、(株)日向サンパーク温泉などの第三セクター等を連結したことで、経常収益のその他が 3 億 5,978 万 5 千円増加したことなどによるものです。支出で相殺消去を行った一般会計から第三セクター等に対する

指定管理委託料などは、第三セクター等の経常収益に計上されるため、支出同様に1億4,906万5千円を相殺消去しています。

臨時損失のうち損失補償等引当金繰入額については、一般会計において計上していた日向青果地方卸売市場(株)における金融機関等からの借入債務に対する保証に係る損失補償等引当金4,758万3千円を相殺消去したことにより、0円となっています。

純行政コストは、全体390億2,634万2千円に対して、連結452億1,258万6千円で、61億8,624万4千円増加しています。

財源は、宮崎県後期高齢者医療広域連合の税収等及び国県等補助金が連結されたことで、449億1,929万1千円となり62億6,921万円増加しています。なお、一般会計及び後期高齢者医療事業から宮崎県後期高齢者医療広域連合に対して支出している負担金等12億4,210万7千円については、財源の税収等から相殺消去しています。

本年度差額は、全体3億7,626万1千円に対して、連結2億9,329万6千円となっていることから、連結したことによりコスト超過額が8,296万5千円圧縮されたこととなります。

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた本年度末純資産残高は、1,027億9,142万6千円となっており、全体と比較すると6億2,167万7千円増加しています。

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
固定資産	121,064,283	固定負債	35,858,804
有形固定資産	111,522,022	地方債	30,461,397
事業用資産	34,914,101	長期未払金	0
土地	17,928,996	退職手当引当金	5,283,681
立木竹	1,027,278	損失補償等引当金	47,583
建物	48,480,041	その他	66,143
建物減価償却累計額	34,027,247	流動負債	3,832,451
工作物	67,883	1年内償還予定地方債	3,474,614
工作物減価償却累計額	3,990	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	327,658
航空機	0	預り金	30,179
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	39,691,255
その他減価償却累計額	0	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	1,441,141	固定資産等形成分	124,276,759
インフラ資産	76,262,182	余剰分(不足分)	38,711,704
土地	12,573,831		
建物	146,285		
建物減価償却累計額	604		
工作物	103,070,166		
工作物減価償却累計額	39,697,136		
その他	21,420		
その他減価償却累計額	1,162		
建設仮勘定	149,382		
物品	1,754,975		
物品減価償却累計額	1,409,236		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	9,542,261		
投資及び出資金	1,165,961		
有価証券	369,015		
出資金	796,946		
その他	0		
投資損失引当金	46,000		
長期延滞債権	280,153		
長期貸付金	57,373		
基金	8,105,822		
減債基金	411,425		
その他	7,694,397		
その他	0		
徴収不能引当金	21,048		
流動資産	4,192,027		
現金預金	887,707		
未収金	99,201		
短期貸付金	0		
基金	3,212,476		
財政調整基金	3,212,476		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	7,358		
資産合計	125,256,310	純資産合計	85,565,056
		負債及び純資産合計	125,256,310

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,385,757
業務費用	12,195,956
人件費	4,779,396
職員給与費	3,782,057
賞与等引当金繰入額	327,658
退職手当引当金繰入額	322,659
その他	347,022
物件費等	7,010,770
物件費	3,564,140
維持補修費	253,580
減価償却費	3,182,293
その他	10,757
その他の業務費用	405,789
支払利息	328,528
徴収不能引当金繰入額	-
その他	77,261
移転費用	14,189,801
補助金等	3,044,114
社会保障給付	8,252,122
他会計への繰出金	1,751,051
その他	1,142,514
経常収益	844,116
使用料及び手数料	389,991
その他	454,125
純経常行政コスト	25,541,641
臨時損失	780,929
災害復旧事業費	706,226
資産除売却損	22,626
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	47,583
その他	4,493
臨時利益	9,816
資産売却益	9,816
その他	-
純行政コスト	26,312,754

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,329,957	125,096,619	38,766,661
純行政コスト()	26,312,754		26,312,754
財源	25,548,066		25,548,066
税収等	16,872,714		16,872,714
国県等補助金	8,675,352		8,675,352
本年度差額	764,688		764,688
固定資産等の変動(内部変動)		819,646	819,646
有形固定資産等の増加		3,061,219	3,061,219
有形固定資産等の減少		3,732,243	3,732,243
貸付金・基金等の増加		755,915	755,915
貸付金・基金等の減少		904,536	904,536
資産評価差額	392	392	
無償所管換等	605	605	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	764,902	819,859	54,957
本年度末純資産残高	85,565,056	124,276,759	38,711,704

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	23,212,739
業務費用支出	9,022,938
人件費支出	4,788,685
物件費等支出	3,836,981
支払利息支出	328,528
その他の支出	68,743
移転費用支出	14,189,801
補助金等支出	3,044,114
社会保障給付支出	8,252,122
他会計への繰出支出	1,751,051
その他の支出	1,142,514
業務収入	25,285,756
税収等収入	16,872,960
国県等補助金収入	7,613,855
使用料及び手数料収入	390,453
その他の収入	408,487
臨時支出	706,226
災害復旧事業費支出	706,226
その他の支出	-
臨時収入	335,345
業務活動収支	1,702,136
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	4,211,457
公共施設等整備費支出	3,018,473
基金積立金支出	578,282
投資及び出資金支出	117,227
貸付金支出	497,475
その他の支出	-
投資活動収入	2,574,580
国県等補助金収入	726,151
基金取崩収入	868,035
貸付金元金回収収入	486,000
資産売却収入	494,394
その他の収入	-
投資活動収支	1,636,877
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	3,586,370
地方債償還支出	3,586,370
その他の支出	0
財務活動収入	3,648,621
地方債発行収入	3,648,621
その他の収入	0
財務活動収支	62,251
本年度資金収支額	127,509
前年度末資金残高	653,871
本年度末資金残高	781,380
前年度末歳計外現金残高	99,155
本年度歳計外現金増減額	7,172
本年度末歳計外現金残高	106,327
本年度末現金預金残高	887,707

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
- イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- 出資金
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
- イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～15年
- 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

会計・団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務		総額
		貸借対照表計上額	貸借対照表未計上額	
日向青果地方卸売市場㈱	千円	47,583千円	111,028千円	158,611千円

3. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公住特会

住資特会

財南特会

用地特会

城山墓特会

簡水施特会

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	%
連結実質赤字比率	%
実質公債費比率	11.6%
将来負担比率	79.2%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 16,016 千円
繰越事業に係る将来の支出予定額 3,025,432千円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産として管理している公有財産のうち売却可能な資産

イ 内訳

事業用資産	179,638 千円 (194,324 千円)
土地	179,638 千円 (194,324 千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (194,324 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

基金借入金 (繰替運用)

土地開発基金 31,491 千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 27,725,264 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,676,301 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,942,520 千円
将来負担額	49,078,861 千円
充当可能基金額	9,720,470 千円
特定財源見込額	1,266,871 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	27,725,264 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分 (不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 393,787 千円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,702,136 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	726,151 千円
未収債権額の増加 (減少)	32,267 千円
減価償却費	3,182,293 千円
賞与等引当金の増減額	12,863 千円
退職手当引当金の増減額	22,152 千円
徴収不能引当金の増減額	77,183 千円
投資損失引当金の増減額	47,583 千円
資産除売却益	9,816 千円
資産除売却損	22,627 千円
その他の損失	4,493 千円
純資産変動計算書の本年度差額	764,688 千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計における一時借入金の限度額	1,600,000 千円
一般会計における一時借入金に係る利子額	287 千円

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	67,310,452	1,849,981	215,095	68,945,338	34,031,237	1,047,606	34,914,101
土地	18,032,163	4,690	107,857	17,928,996			17,928,996
立木竹	1,027,278			1,027,278			1,027,278
建物	48,046,828	519,972	86,760	48,480,041	34,027,247	1,045,063	14,452,793
工作物	15,597	52,285		67,883	3,990	2,543	63,893
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	188,585	1,273,033	20,478	1,441,141			1,441,141
インフラ資産	115,197,592	1,192,302	428,810	115,961,084	39,698,902	2,038,074	76,262,182
土地	12,896,637	83,736	406,542	12,573,831			12,573,831
建物	2,830	143,455		146,285	604	597	145,681
工作物	102,254,437	815,729		103,070,166	39,697,136	2,037,049	63,373,031
その他	21,420			21,420	1,162	428	20,257
建設仮勘定	22,268	149,382	22,268	149,382			149,382
物品	1,747,846	25,526	18,397	1,754,975	1,409,236	96,613	345,740
合計	184,255,890	3,067,809	662,302	186,661,397	75,139,374	3,182,293	111,522,022

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,115,937	14,795,265	1,485,212	725,685	3,360,209	499,487	4,932,306	34,914,101
土地	3,810,815	8,237,738	837,824	484,372	1,158,693	50,414	3,349,140	17,928,996
立木竹					1,027,278			1,027,278
建物	5,293,851	6,526,521	647,388	236,513	1,160,410	438,187	149,924	14,452,793
工作物	1,665	31,006		4,800	13,828	10,886	1,709	63,893
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	9,607						1,431,534	1,441,141
インフラ資産	56,455,597	4,400,707	34,056	166,713	14,250,110	33,673	921,326	76,262,182
土地	6,208,504	4,348,933	34,056	143,381	1,804,771		34,186	12,573,831
建物	2,747				142,934			145,681
工作物	50,202,040	51,775		20,470	12,302,405	13,416	782,925	63,373,031
その他						20,257		20,257
建設仮勘定	42,306			2,862			104,214	149,382
物品		170,748	7,243	125		150,064	17,559	345,740
合計	65,571,534	19,366,720	1,526,511	892,523	17,610,319	683,224	5,871,191	111,522,022

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
柳宮崎銀行	7,414	343	2,543	50	371	2,172	370
柳宮崎太陽銀行	20,000	171	3,420	450	9,000	5,580	9,000
合計	27,414	514	5,963	500	9,371	3,408	9,370

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
柳葉郷町ふるさと公社	30,000	36,993	3,619	33,374	30,650	97.9%	32,666		30,000
柳日向サンパーク温泉	46,000	13,383	48,541	35,158	50,000	92.0%		46,000	46,000
日向青果地方卸売市場㈱	281,000	505,172	198,215	306,956	345,000	81.4%	250,014		281,000
宮崎県北部ふるさと市町村圏基金	190,914	811,152		811,152	807,114	23.7%	191,869		190,914
(公財)日向文化振興事業団	30,000	54,553	10,123	44,430	30,000	100.0%	44,430		30,000
水道事業会計出資金	56,460	9,400,460	4,984,466	4,415,994	3,649,104	1.5%	68,326		-
病院事業会計出資金	259,025	256,126	20,474	235,651	282,774	91.6%	215,860		-
下水道事業会計出資金	106,803	19,790,222	19,155,038	635,184	174,627	61.2%	388,483		-
合計	1,000,202	30,868,061	24,420,478	6,447,584	5,369,269	18.6%	1,191,647	46,000	577,914

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
柳ケーブルメディアワイワイ	5,000	4,430,962	660,699	3,770,262	414,000	1.2%	45,535		5,000	5,000
柳宮崎放送	732	12,821,070	1,920,525	10,900,546	162,000	0.5%	49,254		732	732
美々津観光開発㈱	2,200	1,058,176	883,485	174,691	295,000	0.7%	1,303	1,880	320	2,200
(公財)宮崎県建設技術推進機構	560	533,638	67,546	466,092	30,000	1.9%	8,700		560	560
(公財)リバーフロント研究所	1,000	2,005,865	323,105	1,682,759	1,500,000	0.1%	1,122		1,000	1,000
柳宮崎県ソフトウェアセンター	7,950	817,496	111,127	706,369	900,000	0.9%	6,240	3,891	4,059	7,950
協同組合宮崎県北地区自動車検査場	3	46,135	1,262	44,872	5,343	0.1%	25		3	3
(公財)宮崎県機械技術振興協会	150	23,355	3,688	19,667	4,520	3.3%	653		150	150
財団法人宮崎県水産振興協会	1,077	346,250	61,146	285,103	162,218	0.7%	1,892		1,077	1,076
財団法人宮崎県内水面振興センター	100	128,056	44,005	84,051	65,000	0.2%	129	100		100
公益社団法人宮崎県果実協会	610	186,011	102,765	83,246	71,020	0.9%	715		610	610
公益社団法人宮崎県畜産協会	242	8,546,492	1,373,051	7,173,441	6,538,901	0.0%	265		242	242
公益社団法人宮崎県農業振興公社	990	2,854,732	1,685,055	1,169,677	1,006,892	0.1%	1,150		990	990
柳宮崎県林業公社	450	29,180,139	38,167,932	8,987,792		0.0%		450		450
耳川広域森林組合	72,380	3,230,230	2,246,733	983,497	634,171	11.4%	112,250		72,380	72,380
宮崎県漁業信用基金協会	1,500	7,064,502	5,281,620	1,782,882	884,850	0.2%	3,022		1,500	1,500
宮崎県信用保証協会	35,857	111,940,028	96,474,662	15,465,365	13,493,821	0.3%	41,096		35,857	35,857
宮崎県森林・林業振興基金	9,552	705,500		705,500	705,500	1.4%	9,552		9,552	9,552
宮崎県農業信用基金協会	6,630	116,105,114	106,213,466	9,891,648	6,932,300	0.1%	9,460		6,630	6,630
(公財)宮崎県健康づくり協会	268	1,992,284	667,283	1,325,001	69,109	0.4%	5,138		268	268
(公財)宮崎県移植推進財団	957	57,722	1,243	56,478	56,094	1.7%	963		957	957
(公財)宮崎県暴力追放センター	5,409	516,827	9,513	507,314	499,000	1.1%	5,499		5,409	5,409
(公財)延岡総合文化センター	473	91,463	43,219	48,244	30,000	1.6%	761		473	473
(公財)宮崎県環境整備公社	1,083	4,813,517	4,468,433	345,084	160,554	0.7%	2,326		1,083	1,083
(公財)宮崎県国際交流協会	5,345	547,032	1,160	545,872	543,600	1.0%	5,367		5,345	5,345
地方公共団体金融機構	5,600	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.0%	81,319		5,600	5,600
合計	166,118	25,096,309,595	24,805,997,726	290,311,869	51,765,893	0.3%	393,739	6,321	159,797	166,117

基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,212,476				3,212,476	3,662,340
減債基金	411,425				411,425	411,413
退職手当基金	1,352,510				1,352,510	1,352,440
消防事務財政調整積立基金	255,283				255,283	235,609
うるおい福祉基金	590,027				590,027	590,027
ひまわり基金	36,447				36,447	36,447
文化スポーツ振興基金	122,407				122,407	122,407
ふるさと農村活性化基金	10,000				10,000	10,000
公共施設整備等資金積立基金	2,328,890				2,328,890	2,574,822
地域振興基金	1,254,984				1,254,984	1,254,984
学校施設整備基金	1,714				1,714	1,714
市民活動支援基金	79,240				79,240	82,569
過疎地域振興基金	189,412				189,412	189,412
みどりのまちづくり基金	40,470				40,470	40,470
ふるさと日向市応援寄附金基金	272,931				272,931	164,795
再生可能エネルギー設備維持管理基金	80				80	80
土地開発基金	280,250		603,290		883,540	925,037
図書購入基金	10,500				10,500	10,500
育英奨学金貸付基金	114,222			130,820	245,042	245,042
優良雌牛貸付基金	20,480			440	20,920	20,920
合計	10,583,748		603,290	131,260	11,318,298	11,931,028

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
宮崎県林業公社	57,373				57,373
合計	57,373				57,373

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者等肉用雌牛貸付金	224	
住宅新築資金等貸付金	2,260	
小計	2,484	
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	61,220	4,469
市民税(法人税)	1,994	243
固定資産税	153,118	11,943
軽自動車税	5,648	666
その他の未収金		
施設型給付費保護者負担金	18,490	1,316
生活保護費返還金	18,380	1,287
住宅使用料	11,522	621
その他	7,297	503
小計	277,669	21,048
合計	280,153	21,048

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	26,479	1,933
市民税(法人)	2,510	306
固定資産税	39,127	3,052
軽自動車税	4,469	527
その他の未収金		
施設型給付費保護者負担金	4,317	310
生活保護費返還金	12,100	847
住宅使用料	6,556	351
その他	3,644	32
小計	99,201	7,358
合計	99,201	7,358

(2) 負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	4,940,658	635,413	4,892,725		45,587	846			1,500
公営住宅建設	975,448	154,327	880,682	92,204		2,563			
災害復旧	377,993	42,409	377,993						
教育・福祉施設	1,542,750	134,238	1,387,351		39,694	107,505			8,200
一般単独事業	8,775,572	1,051,243	273,231	888,238	4,663,186	2,590,160			360,757
その他	5,682,305	628,654	4,902,658	174,299	266,317	302,941			36,090
【特別分】									
臨時財政対策債	10,692,749	715,022	9,237,264	424,834	399,285	631,366			
減税補てん債	264,022	55,132	264,022						
退職手当債									
その他	684,513	58,176	28,673						655,840
合計	33,936,011	3,474,614	22,244,600	1,579,575	5,414,069	3,635,380			1,062,388

地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
33,936,011	27,954,560	5,329,714	518,448	36,112	31,363	32,478	33,336	1.4%

地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
33,936,011	3,474,614	3,080,498	3,196,348	3,095,432	2,987,264	11,071,074	5,222,519	1,748,244	60,018

特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	81,820		40,938	19,834	21,048
徴収不能引当金(短期)	23,769		1,503	14,907	7,358
投資損失引当金	46,000				46,000
退職手当引当金	5,305,833	322,659	344,811		5,283,681
損失補償等引当金		47,583			47,583
賞与等引当金	314,795	327,658	314,795		327,658
合計	5,772,217	697,900	702,048	34,741	5,733,328

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	港湾整備県営事業負担金	宮崎県知事 河野 俊嗣	269,886	
	保育所等緊急整備事業補助金	社会福祉法人 ひゅうが福祉会 長江保育園	142,138	
	森林整備加速化・林業再生事業補助金	中国木材(株)	50,118	
	県営鶏毛・杣木地区基盤整備事業負担金	宮崎県知事 河野 俊嗣	22,473	
	森林整備加速化・林業再生事業補助金	黒木林産	14,000	
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	合同会社 天照	5,670	
	宮崎の6次化産地育成事業補助金	(株)亀の子いちご園	5,000	
	市民提案事業公募補助金	特定非営利活動法人 日向市手をつなぐ育成会	4,254	
	自治公民館整備費補助金	幡浦区長公民館長	1,198	
	その他		58,186	
	計		572,924	
その他の補助金等	宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金	宮崎県後期高齢者医療広域連合	626,550	
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	512,441	
	日向東臼杵広域連合分担金・負担金	日向東臼杵広域連合	335,891	
	病院事業会計負担金	日向市立東郷病院	153,622	
	日向市社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人 日向市社会福祉協議会	47,060	
	二次救急医療体制整備補助金	社会医療法人 泉和会 千代田病院	46,476	
	二次救急医療体制整備補助金	宮崎県済生会 日向病院	41,385	
	貨物集荷奨励事業補助金	細島港振興協会	29,108	
	森林整備地域活動支援事業補助金	耳川広域森林組合	23,707	
	二次救急医療体制整備補助金	医療法人 誠和会 和田病院	23,238	
	企業立地奨励金	(株)ジュアルディ	21,050	

その他の補助金等	日向市民生委員活動費補助金	日向市民生委員児童委員協議会	19,815	
	退職報償金負担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	18,816	
	日向市観光協会運営補助金	一般社団法人 日向市観光協会	17,200	
	水道新設負担金	水道事業	13,972	
	中小企業特別融資制度保証料補助金	宮崎県信用保証協会	13,351	
	し尿処理一次処理負担金	下水道事業会計	12,223	
	延岡市夜間急病センター負担金(小児診療)	延岡市	11,980	
	日向市救急勤務医支援事業補助金	社会医療法人 泉和会 千代田病院	11,199	
	シルバー人材センター運営補助金	公益社団法人 日向市シルバー人材センター	10,740	
	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金	合同会社 天照	10,300	
	その他		471,066	
	計		2,471,190	
合計			3,044,114	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,284,995	
		地方譲与税	244,137	
		税交付金	1,214,443	
		地方交付税	7,260,901	
		その他	868,239	
		小計	16,872,714	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	591,889
			都道府県等支出金	134,262
			計	726,151
		経常的補助金	国庫支出金	5,613,641
			都道府県等支出金	2,335,560
			計	7,949,200
		小計	8,675,352	
		合計	25,548,066	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,312,754	7,949,200	1,571,621	12,272,361	4,519,571
有形固定資産等の増加	3,061,219	726,151	2,027,600	307,468	
貸付金・基金等の増加	755,915		49,400	706,515	
その他					
合計	30,129,887	8,675,352	3,648,621	13,286,344	4,519,571

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	887,707
短期投資	
合計	887,707

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,574,518	固定負債	50,480,979
有形固定資産	141,258,972	地方債等	45,083,572
事業用資産	35,651,901	長期未払金	0
土地	17,967,461	退職手当引当金	5,283,681
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	47,583
立木竹	1,027,278	その他	66,143
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	5,435,390
建物	49,664,235	1年内償還予定地方債等	4,790,304
建物減価償却累計額	34,535,881	未払金	226,819
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	80,102	前受金	0
工作物減価償却累計額	8,316	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	364,965
船舶	0	預り金	30,179
船舶減価償却累計額	0	その他	23,123
船舶減損損失累計額	0	負債合計	55,916,369
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	154,786,994
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	52,617,245
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,457,021		
インフラ資産	102,311,868		
土地	13,205,375		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,586,134		
建物減価償却累計額	352,266		
建物減損損失累計額	0		
工作物	136,644,706		
工作物減価償却累計額	49,052,065		
工作物減損損失累計額	0		
その他	297,356		
その他減価償却累計額	229,271		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	211,900		
物品	8,010,308		
物品減価償却累計額	4,715,104		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	191,083		
ソフトウェア	0		
その他	191,083		
投資その他の資産	10,124,463		
投資及び出資金	774,745		
有価証券	399,123		
出資金	375,622		
その他	0		
投資損失引当金	46,000		
長期延滞債権	663,799		
長期貸付金	57,373		
基金	8,740,196		
減債基金	464,974		
その他	8,275,222		
その他	0		
徴収不能引当金	65,650		
流動資産	6,511,600		
現金預金	2,754,184		
未収金	529,155		
短期貸付金	0		
基金	3,212,476		
財政調整基金	3,212,476		
減債基金	0		
棚卸資産	9,369		
その他	32,923		
徴収不能引当金	26,507		
繰延資産	0		
資産合計	158,086,118	純資産合計	102,169,749
		負債及び純資産合計	158,086,118

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,879,892
業務費用	15,389,421
人件費	5,412,465
職員給与費	4,311,918
賞与等引当金繰入額	364,965
退職手当引当金繰入額	322,659
その他	412,923
物件費等	8,917,813
物件費	4,172,137
維持補修費	310,889
減価償却費	4,419,083
その他	15,704
その他の業務費用	1,059,143
支払利息	653,055
徴収不能引当金繰入額	11,023
その他	395,065
移転費用	25,490,471
補助金等	6,157,879
社会保障給付	18,183,025
他会計への繰出金	0
その他	1,149,567
経常収益	2,626,631
使用料及び手数料	2,028,347
その他	598,284
純経常行政コスト	38,253,261
臨時損失	783,010
災害復旧事業費	706,226
資産除売却損	22,673
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	47,583
その他	6,527
臨時利益	9,929
資産売却益	9,816
その他	112
純行政コスト	39,026,342

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	102,544,796	156,213,696	53,668,900
純行政コスト()	39,026,342		39,026,342
財源	38,650,081		38,650,081
税収等	25,206,111		25,206,111
国県等補助金	13,443,970		13,443,970
本年度差額	376,261		376,261
固定資産等の変動(内部変動)		1,426,489	1,426,489
有形固定資産等の増加		4,319,257	4,319,257
有形固定資産等の減少		5,584,910	5,584,910
貸付金・基金等の増加		1,133,249	1,133,249
貸付金・基金等の減少		1,294,085	1,294,085
資産評価差額	392	392	
無償所管換等	605	605	
その他	1,428	0	1,428
本年度純資産変動額	375,047	1,426,702	1,051,655
本年度末純資産残高	102,169,749	154,786,994	52,617,245

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	36,414,972
業務費用支出	10,924,501
人件費支出	5,422,811
物件費等支出	4,510,674
支払利息支出	653,055
その他の支出	337,961
移転費用支出	25,490,471
補助金等支出	6,157,879
社会保障給付支出	18,183,025
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,149,567
業務収入	39,849,871
税込等収入	25,091,744
国県等補助金収入	12,236,376
使用料及び手数料収入	2,034,399
その他の収入	487,351
臨時支出	706,226
災害復旧事業費支出	706,226
その他の支出	0
臨時収入	335,345
業務活動収支	3,064,017
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	4,838,908
公共施設等整備費支出	3,705,659
基金積立金支出	635,774
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	497,475
その他の支出	0
投資活動収入	2,839,070
国県等補助金収入	875,301
基金取崩収入	868,035
貸付金元金回収収入	486,000
資産売却収入	564,418
その他の収入	45,316
投資活動収支	1,999,838
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	4,914,185
地方債償還支出	4,914,185
その他の支出	0
財務活動収入	4,283,121
地方債発行収入	4,283,121
その他の収入	0
財務活動収支	631,064
本年度資金収支額	433,115
前年度末資金残高	2,214,741
本年度末資金残高	2,647,856
前年度末歳計外現金残高	99,336
本年度歳計外現金増減額	6,991
本年度末歳計外現金残高	106,327
本年度末現金預金残高	2,754,184

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料、商品等……………先入先出法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～65年
工作物 8年～60年
物品 2年～20年
無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

2. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

会計・団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務		総額
		貸借対照表計上額	貸借対照表未計上額	
日向青果地方卸売市場(株)	千円	47,583千円	111,028千円	158,611千円

3. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計・団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	
日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産として管理している公有財産のうち売却可能な資産

イ 内訳

事業用資産	179,638 千円 (194,324 千円)
土地	179,638 千円 (194,324 千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(194,324 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	68,361,194	2,049,998	215,095	70,196,097	34,544,196	1,076,139	35,651,901
土地	17,962,771	112,547	107,857	17,967,461			17,967,461
立木竹	1,027,278			1,027,278			1,027,278
建物	49,138,863	612,132	86,760	49,664,235	34,535,881	1,073,364	15,128,355
工作物	27,817	52,285		80,102	8,316	2,775	71,786
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	204,465	1,273,033	20,478	1,457,021			1,457,021
インフラ資産	150,401,811	2,040,265	496,606	151,945,470	49,633,602	2,945,106	102,311,868
土地	13,121,640	490,278	406,542	13,205,375			13,205,375
建物	1,442,679	143,455		1,586,134	352,266	47,628	1,233,868
工作物	135,506,631	1,205,871	67,796	136,644,706	49,052,065	2,890,181	87,592,641
その他	297,356			297,356	229,271	7,297	68,084
建設仮勘定	33,506	200,662	22,268	211,900			211,900
物品	7,782,409	271,740	43,841	8,010,308	4,715,104	379,183	3,295,204
合計	226,545,415	4,362,003	755,542	230,151,875	88,892,903	4,400,428	141,258,972

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,115,937	14,795,265	1,659,190	863,536	3,786,179	499,487	4,932,306	35,651,901
土地	3,810,815	8,237,738	876,041	484,620	1,158,693	50,414	3,349,140	17,967,461
立木竹					1,027,278			1,027,278
建物	5,293,851	6,526,521	783,149	350,343	1,586,379	438,187	149,924	15,128,355
工作物	1,665	31,006		12,694	13,828	10,886	1,709	71,786
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	9,607			15,880			1,431,534	1,457,021
インフラ資産	73,991,822	4,400,707	34,056	7,366,577	15,563,706	33,673	921,326	102,311,868
土地	6,552,326	4,348,933	34,056	431,103	1,804,771		34,186	13,205,375
建物	809,521			176,719	247,628			1,233,868
工作物	66,535,041	51,775		6,746,004	13,463,480	13,416	782,925	87,592,641
その他					47,827	20,257		68,084
建設仮勘定	94,934			12,751			104,214	211,900
物品	1,719,565	170,748	7,243	1,230,024		150,064	17,559	3,295,204
合計	84,827,324	19,366,720	1,700,490	9,460,138	19,349,884	683,224	5,871,191	141,258,972

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
柳宮崎銀行	7,414	343	2,543	50	371	2,172	370
柳宮崎太陽銀行	20,000	171	3,420	450	9,000	5,580	9,000
利付国債(5年)	1	30,108,000	30,108	30,108,000	30,108		-
合計	27,415	30,108,514	36,071	30,108,500	39,479	3,408	9,370

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
柳東郷町ふるさと公社	30,000	36,993	3,619	33,374	30,650	97.9%	32,666		30,000
柳日向サンパーク温泉	46,000	13,383	48,541	35,158	50,000	92.0%		46,000	46,000
日向青果地方卸売市場柳	281,000	505,172	198,215	306,956	345,000	81.4%	250,014		281,000
宮崎県北部ふるさと市町村圏基金	190,914	811,152		811,152	807,114	23.7%	191,869		190,914
(公財)日向文化振興事業団	30,000	54,553	10,123	44,430	30,000	100.0%	44,430		30,000
合計	577,914	1,421,254	260,499	1,160,755	1,262,764	45.8%	518,979	46,000	577,914

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
柳ケーブルメディアワイワイ	5,000	4,430,962	660,699	3,770,262	414,000	1.2%	45,535		5,000	5,000
柳宮崎放送	732	12,821,070	1,920,525	10,900,546	162,000	0.5%	49,254		732	732
美々津観光開発柳	2,200	1,058,176	883,485	174,691	295,000	0.7%	1,303	1,880	320	2,200
(公財)宮崎県建設技術推進機構	560	533,638	67,546	466,092	30,000	1.9%	8,700		560	560
(公財)リバーフロント研究所	1,000	2,005,865	323,105	1,682,759	1,500,000	0.1%	1,122		1,000	1,000
柳宮崎県ソフトウェアセンター	7,950	817,496	111,127	706,369	900,000	0.9%	6,240	3,891	4,059	7,950
協同組合宮崎県北地区自動車検査場	3	46,135	1,262	44,872	5,343	0.1%	25		3	3
(公財)宮崎県機械技術振興協会	150	23,355	3,688	19,667	4,520	3.3%	653		150	150
財団法人宮崎県水産振興協会	1,077	346,250	61,146	285,103	162,218	0.7%	1,892		1,077	1,076
財団法人宮崎県内水面振興センター	100	128,056	44,005	84,051	65,000	0.2%	129	100		100
公益社団法人宮崎県果実協会	610	186,011	102,765	83,246	71,020	0.9%	715		610	610
公益社団法人宮崎県畜産協会	242	8,546,492	1,373,051	7,173,441	6,538,901	0.0%	265		242	242
公益社団法人宮崎県農業振興公社	990	2,854,732	1,685,055	1,169,677	1,006,892	0.1%	1,150		990	990
柳宮崎県林業公社	450	29,180,139	38,167,932	8,987,792		0.0%		450		450
耳川広域森林組合	72,380	3,230,230	2,246,733	983,497	634,171	11.4%	112,250		72,380	72,380
宮崎県漁業信用基金協会	1,500	7,064,502	5,281,620	1,782,882	884,850	0.2%	3,022		1,500	1,500
宮崎県信用保証協会	35,857	111,940,028	96,474,662	15,465,366	13,493,821	0.3%	41,096		35,857	35,857
宮崎県森林・林業振興基金	9,552	705,500		705,500	705,500	1.4%	9,552		9,552	9,552
宮崎県農業信用基金協会	6,630	116,105,114	106,213,466	9,891,648	6,932,300	0.1%	9,460		6,630	6,630
(公財)宮崎県健康づくり協会	268	1,992,284	667,283	1,325,001	68,109	0.4%	5,138		268	268
(公財)宮崎県移植推進財団	957	57,722	1,243	56,478	56,094	1.7%	963		957	957
(公財)宮崎県暴力追放センター	5,409	516,827	9,513	507,314	498,000	1.1%	5,499		5,409	5,409
(公財)延岡総合文化センター	473	91,463	43,219	48,244	30,000	1.6%	761		473	473
(公財)宮崎県環境整備公社	1,083	4,813,517	4,468,433	345,084	160,554	0.7%	2,328		1,083	1,083
(公財)宮崎県国際交流協会	5,345	547,032	1,160	545,872	543,600	1.0%	5,367		5,345	5,345
地方公共団体金融機構(一般会計等)	5,600	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.0%	81,319		5,600	5,600
地方公共団体金融機構(水道事業)	964	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.0%	13,998		964	-
合計	167,082	49,882,576,595	49,351,182,726	531,393,869	68,367,893	0.2%	407,738	6,321	160,761	166,117

基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,212,476				3,212,476	3,662,340
減債基金	411,425				411,425	411,413
減債基金(下水道)	53,549				53,549	-
退職手当基金	1,352,510				1,352,510	1,352,440
消防事務財政調整積立基金	255,283				255,283	235,609
うるおい福祉基金	590,027				590,027	590,027
ひまわり基金	36,447				36,447	36,447
文化スポーツ振興基金	122,407				122,407	122,407
ふるさと農村活性化基金	10,000				10,000	10,000
公共施設整備等資金積立基金	2,328,890				2,328,890	2,574,822
地域振興基金	1,254,984				1,254,984	1,254,984
学校施設整備基金	1,714				1,714	1,714
市民活動支援基金	79,240				79,240	82,569
過疎地域振興基金	189,412				189,412	189,412
みどりのまちづくり基金	40,470				40,470	40,470
ふるさと日向市応援寄附金基金	272,931				272,931	164,795
再生可能エネルギー設備維持管理基金	80				80	80
土地開発基金	280,250		603,290		883,540	925,037
図書購入基金	10,500				10,500	10,500
育英奨学金貸付基金	114,222			130,820	245,042	245,042
優良雌牛貸付基金	20,480			440	20,920	20,920
国民健康保険基金	138,798				138,798	138,798
介護保険介護給付費準備基金	442,027				442,027	442,027
合計	11,218,122		603,290	131,260	11,952,672	12,511,853

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
宮崎県林業公社	57,373				
合計	57,373				

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
〔貸付金〕		
その他の貸付金		
高齢者等肉用雌牛貸付金	224	
住宅新築資金等貸付金	2,260	
小計	2,484	
〔未収金〕		
税等未収金		
市民税(個人)	61,220	4,469
市民税(法人税)	1,994	243
固定資産税	153,118	11,943
軽自動車税	5,648	666
国民健康保険税	325,341	33,558
介護保険料	19,176	7,172
後期高齢者医療保険料	2,433	523
簡易水道使用料	2,965	33
農業集落排水使用料	684	3
水道使用料	22,799	2,023
下水道使用料	10,187	1,285
その他の未収金		
施設型給付費保護者負担金	18,490	1,316
生活保護費返還金	18,380	1,287
住宅使用料	11,522	621
その他(一般会計等)	7,297	503
農業集落排水受益者負担金	61	5
小計	661,315	65,650
合計	663,799	65,650

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
〔貸付金〕		
小計		
〔未収金〕		
税等未収金		
市民税(個人)	26,479	1,933
市民税(法人)	2,510	306
固定資産税	39,127	3,052
軽自動車税	4,469	527
国民健康保険税	102,972	10,610
介護保険料	20,669	7,730
後期高齢者医療保険料	2,962	637
簡易水道使用料	1,190	13
農業集落排水使用料	610	3
水道使用料	159,467	
下水道使用料	67,331	
その他の未収金		
施設型給付費保護者負担金	4,317	310
生活保護費返還金	12,100	847
住宅使用料	6,556	351
その他(一般会計等)	3,644	32
工事負担金(水道事業)	13,900	
診療報酬	11,660	
診療費一部負担金	891	156
その他(病院事業)	1,084	
一次処理負担金等	6,248	
その他(下水道事業)	40,972	
小計	529,155	26,507
合計	529,155	26,507

(2)負債項目の明細
 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
[通常分]									
一般公共事業	4,940,658	635,413	4,892,725		45,587	846			1,500
公営住宅建設	975,448	154,327	880,682	92,204		2,563			
災害復旧	377,993	42,409	377,993						
教育・福祉施設	1,542,750	134,238	1,387,351		39,694	107,505			8,200
一般単独事業	8,775,572	1,051,243	273,231	888,238	4,663,186	2,590,160			360,757
簡易水道事業債	392,700	31,388	388,062	4,638					
下水道事業(農業集落排水)	1,156,656	75,896	437,905	517,254	103,257	98,240			
水道事業	3,749,589	346,733	3,096,450	653,138					
下水道事業	10,638,920	861,674	3,748,249	3,229,205	1,697,932	1,898,546			64,988
その他	5,682,305	628,654	4,902,658	174,299	266,317	302,941			36,090
[特別分]									
臨時財政対策債	10,692,749	715,022	9,237,264	424,834	399,285	631,366			
減税補てん債	264,022	55,132	264,022						
退職手当債									
その他	684,513	58,176	28,673						655,840
合計	49,873,876	4,790,304	29,915,266	5,983,811	7,215,259	5,632,166			1,127,375

地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
49,873,876	33,711,120	8,552,576	4,877,855	348,198	834,788	404,126	1,145,214	1.2%

地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
49,873,876	4,790,304	4,424,484	4,562,041	4,426,713	4,257,545	15,862,219	7,689,537	2,955,810	905,223

特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	262,576	10,974	135,587	72,313	65,650
徴収不能引当金(短期)	84,176	50	1,503	56,216	26,507
投資損失引当金	46,000				46,000
退職手当引当金	5,305,833	322,659	344,811		5,283,681
損失補償等引当金		47,583			47,583
賞与等引当金	352,752	364,965	352,752		364,965
合計	6,051,337	746,230	834,653	128,528	5,834,385

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	港湾整備県営事業負担金	宮崎県知事 河野 俊嗣	269,886	
	保育所等緊急整備事業補助金	社会福祉法人 ひゅうが福祉会 長江保育園	142,138	
	森林整備加速化・林業再生事業補助金	中国木材(株)	50,118	
	県営鶏毛・杣木地区基盤整備事業負担金	宮崎県知事 河野 俊嗣	22,473	
	森林整備加速化・林業再生事業補助金	黒木林産	14,000	
	地域密着型サービス等整備助成事業補助金	合同会社 天照	5,670	
	宮崎の6次化産地育成事業補助金	(株)亀の子いちご園	5,000	
	市民提案事業公募補助金	特定非営利活動法人 日向市手をつなぐ育成会	4,254	
	自治公民館整備費補助金	幡浦区長公民館長	1,198	
	その他		58,186	
	計		572,924	
その他の補助金等	保険財政共同安定化事業拠出金	宮崎県国民健康保険団体連合会	1,787,543	
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	857,032	
	宮崎県後期高齢者医療広域連合負担金	宮崎県後期高齢者医療広域連合	626,550	
	後期高齢者医療広域連合保険料負担金	宮崎県後期高齢者医療広域連合	398,060	
	日向東臼杵広域連合分担金・負担金	日向東臼杵広域連合	335,891	
	介護給付費納付金	社会保険診療報酬支払基金	334,431	
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	宮崎県後期高齢者医療広域連合	213,831	
	高額医療費共同事業拠出金	宮崎県国民健康保険団体連合会	203,589	
	日向市社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人 日向市社会福祉協議会	47,060	
	二次救急医療体制整備補助金	社会医療法人 泉和会 千代田病院	46,476	
	介護予防・生活支援サービス事業費負担金	宮崎県国民健康保険団体連合会	45,326	

その他の補助金等	二次救急医療体制整備補助金	宮崎県済生会 日向病院	41,385	
	貨物集荷奨励事業補助金	細島港振興協会	29,108	
	森林整備地域活動支援事業補助金	耳川広域森林組合	23,707	
	二次救急医療体制整備補助金	医療法人 誠和会 和田病院	23,238	
	企業立地奨励金	(株)ジュアルディ	21,050	
	日向市民生委員活動費補助金	日向市民生委員児童委員協議会	19,815	
	退職報償金負担金	消防団員等公務災害補償等共済基金	18,816	
	日向市観光協会運営補助金	一般社団法人 日向市観光協会	17,200	
	中小企業特別融資制度保証料補助金	宮崎県信用保証協会	13,351	
	延岡市夜間急病センター負担金(小児診療)	延岡市	11,980	
	日向市救急勤務医支援事業補助金	社会医療法人 泉和会 千代田病院	11,199	
	シルバー人材センター運営補助金	公益社団法人 日向市シルバー人材センター	10,740	
	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金	合同会社 天照	10,300	
	その他		437,277	
		計		5,584,956
合計			6,157,879	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
全体	税込等	地方税		7,284,995	
		地方譲与税		244,137	
		税交付金		1,214,443	
		地方交付税		7,260,901	
		その他		9,201,635	
		小計		25,206,111	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		741,039
			都道府県等支出金		134,262
			計		875,301
		経常的補助金	国庫支出金		9,106,825
			都道府県等支出金		3,461,844
			計		12,568,669
		小計		13,443,970	
		合計			38,650,081

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	39,026,342	12,568,669	1,963,421	17,934,421	6,559,831
有形固定資産等の増加	4,319,257	875,301	2,270,300	1,173,656	
貸付金・基金等の増加	1,133,249		49,400	1,083,849	
その他					
合計	44,478,848	13,443,970	4,283,121	20,191,926	6,559,831

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	2,754,184
短期投資	
合計	2,754,184

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,988,500	固定負債	50,628,258
有形固定資産	141,769,175	地方債等	45,276,535
事業用資産	36,160,404	長期未払金	0
土地	18,287,935	退職手当引当金	5,284,380
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	1,027,278	その他	67,343
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	5,501,726
建物	50,030,154	1年内償還予定地方債等	4,803,075
建物減価償却累計額	34,725,054	未払金	255,123
建物減損損失累計額	0	未払費用	21,355
工作物	132,440	前受金	2,643
工作物減価償却累計額	49,370	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	364,965
船舶	0	預り金	31,369
船舶減価償却累計額	0	その他	23,196
船舶減損損失累計額	0	負債合計	56,129,984
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	155,021,705
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	52,286,339
航空機	0	他団体出資等分	56,060
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,457,021		
インフラ資産	102,311,868		
土地	13,205,375		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,586,134		
建物減価償却累計額	352,266		
建物減損損失累計額	0		
工作物	136,644,706		
工作物減価償却累計額	49,052,065		
工作物減損損失累計額	0		
その他	297,356		
その他減価償却累計額	229,271		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	211,900		
物品	8,019,200		
物品減価償却累計額	4,722,296		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	191,214		
ソフトウェア	0		
その他	191,214		
投資その他の資産	10,028,110		
投資及び出資金	390,745		
有価証券	45,123		
出資金	345,622		
その他	0		
長期延滞債権	663,799		
長期貸付金	57,373		
基金	8,981,637		
減債基金	464,974		
その他	8,516,663		
その他	206		
徴収不能引当金	65,650		
流動資産	6,932,910		
現金預金	3,148,697		
未収金	549,313		
短期貸付金	0		
基金	3,213,355		
財政調整基金	3,213,355		
減債基金	0		
棚卸資産	12,527		
その他	35,525		
徴収不能引当金	26,507		
繰延資産	0		
資産合計	158,921,409	純資産合計	102,791,426
		負債及び純資産合計	158,921,409

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	47,473,679			
業務費用	16,070,957			
人件費	5,558,256			
職員給与費	4,455,122			
賞与等引当金繰入額	364,965			
退職手当引当金繰入額	322,659			
その他	415,510			
物件費等	9,202,539			
物件費	4,261,789			
維持補修費	312,062			
減価償却費	4,430,897			
その他	197,792			
その他の業務費用	1,310,161			
支払利息	656,478			
徴収不能引当金繰入額	11,023			
その他	642,659			
移転費用	31,402,722			
補助金等	12,070,124			
社会保障給付	18,183,025			
他会計への繰出金	0			
その他	1,149,573			
経常収益	2,986,578			
使用料及び手数料	2,028,509			
その他	958,069			
純経常行政コスト	44,487,101			
臨時損失	735,427			
災害復旧事業費	706,226			
資産除売却損	22,673			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	6,527			
臨時利益	9,941			
資産売却益	9,829			
その他	112			
純行政コスト	45,212,586			
財源	44,919,291			
税収等	28,128,671			
国県等補助金	16,790,619			
本年度差額	293,296			
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	392			
無償所管換等	605			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
比例連結割合変更に伴う差額	0			
その他	1,429			
本年度純資産変動額	292,081	1,422,589	1,130,508	0
前年度末純資産残高	103,083,506	156,444,294	53,416,847	56,060
本年度末純資産残高	102,791,426	155,021,705	52,286,339	56,060

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料、商品等……………先入先出法による低価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～65年
工作物 8年～60年
物品 2年～20年
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

会計・団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	
日向入郷地域介護認定審査事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	
宮崎県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.1%
宮崎県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.3%
日向東臼杵広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	未連結
宮崎県北部広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	未連結
日向文化振興事業団	第三セクター	全部連結	
日向サンパーク温泉	第三セクター	全部連結	
日向青果地方卸売市場	第三セクター	全部連結	
東郷町ふるさと公社	第三セクター	全部連結	

なお、連結対象とすべき団体(会計)のうち、当該団体(会計)財務書類作成状況により、連結をしていない団体(会計)があります。

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクターは、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産として管理している公有財産のうち売却可能な資産

イ 内訳

事業用資産	179,638 千円 (194,324 千円)
土地	179,638 千円 (194,324 千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (194,324 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	69,099,925	2,049,998	215,095	70,934,828	34,774,424	1,087,503	36,160,404
土地	18,283,245	112,547	107,857	18,287,935			18,287,935
立木竹	1,027,278			1,027,278			1,027,278
建物	49,504,781	612,132	86,760	50,030,154	34,725,054	1,084,161	15,305,099
工作物	80,155	52,285		132,440	49,370	3,342	83,071
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	204,465	1,273,033	20,478	1,457,021			1,457,021
インフラ資産	150,401,811	2,040,265	496,606	151,945,470	49,633,602	2,945,106	102,311,868
土地	13,121,640	490,278	406,542	13,205,375			13,205,375
建物	1,442,679	143,455		1,586,134	352,266	47,628	1,233,868
工作物	135,506,631	1,205,871	67,796	136,644,706	49,052,065	2,890,181	87,592,641
その他	297,356			297,356	229,271	7,297	68,084
建設仮勘定	33,506	200,662	22,268	211,900			211,900
物品	7,790,175	273,018	43,993	8,019,200	4,722,296	379,481	3,296,904
合計	227,291,911	4,363,281	755,694	230,899,498	89,130,323	4,412,090	141,769,175

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,115,937	14,795,265	1,659,190	863,536	4,263,263	499,487	4,963,725	36,160,404
土地	3,810,815	8,237,738	876,041	484,620	1,472,277	50,414	3,356,030	18,287,935
立木竹					1,027,278			1,027,278
建物	5,293,851	6,526,521	783,149	350,343	1,738,595	438,187	174,452	15,305,099
工作物	1,665	31,006		12,694	25,113	10,886	1,709	83,071
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	9,607			15,880			1,431,534	1,457,021
インフラ資産	73,991,822	4,400,707	34,056	7,366,577	15,563,706	33,673	921,326	102,311,868
土地	6,552,326	4,348,933	34,056	431,103	1,804,771		34,186	13,205,375
建物	809,521			176,719	247,628			1,233,868
工作物	66,535,041	51,775		6,746,004	13,463,480	13,416	782,925	87,592,641
その他					47,827	20,257		68,084
建設仮勘定	94,934			12,751			104,214	211,900
物品	1,719,565	170,748	7,243	1,230,024	1,700	150,064	17,559	3,296,904
合計	84,827,324	19,366,720	1,700,490	9,460,138	19,828,669	683,224	5,902,610	141,769,175